

# 都市部

## 【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	2(1)
事務事業名	設計図面CAD化事業								所管部課名	都市部 公共建築課		

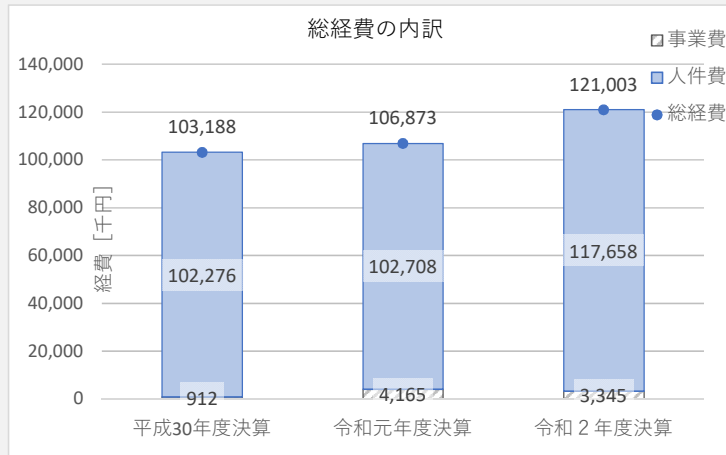
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	設計業務の省力・効率化を図るとともに、データを共有し設計時間の短縮を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	工事発注図面の作成						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	912	4,165	3,345	4,618	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	12.0	12.2	14.2	15.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	102,276	102,708	117,658	124,822	千円
総経費（a + b）	103,188	106,873	121,003	129,440	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 工事件数 130件 (2) 業務依頼 34件 (3) 概算見積 335件	(1) 工事件数 145件 (2) 業務依頼 19件 (3) 概算見積 380件	(1) 工事件数 147件 (2) 業務依頼 39件 (3) 概算見積 331件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

公共施設の新増改築及び補修工事における設計図をCADソフトにより作成し、データ化する。工事量の増加により人件費が増えた。また、OSの更新によりCADソフトの費用が増加した。

今後の事業の方向性

データを共有することで設計業務の省力化、効率化が図られている。なお、CADによる設計業務が定着したため、令和3年度より一般事務費に経費を一元化した。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	2(2)
事務事業名	事務費								所管部課名	都市部 公共建築課		

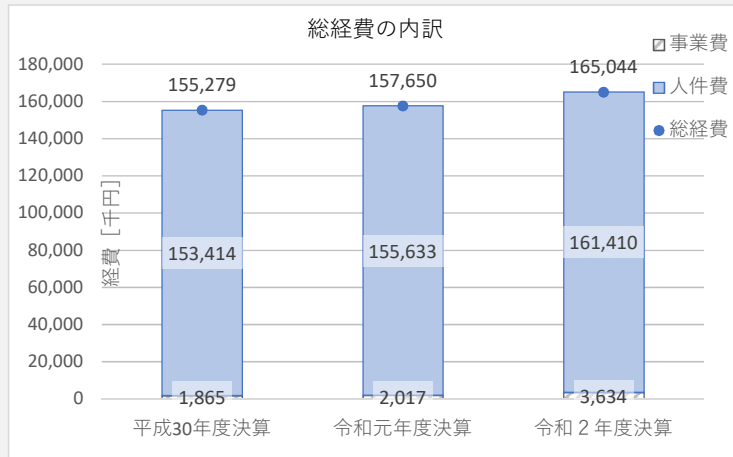
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	各施設所管課の依頼を受け、公共施設の新増改築及び補修工事に対し、CADや積算ソフトにより設計図書を作成し、工事契約後は建築工事標準仕様書等に基づく工事監理業務を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 市施設の建築及び建築設備工事の設計及び監理 (2) 市施設の維持管理にかかる相談及び指導						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,865	2,017	3,634	4,950	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	18.0	18.8	19.8	20.8	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	153,414	155,633	161,410	168,180	千円
総経費（a + b）	155,279	157,650	165,044	173,130	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 工事件数 130件 (2) 業務依頼 34件 (3) 概算見積 335件	(1) 工事件数 145件 (2) 業務依頼 19件 (3) 概算見積 380件	(1) 工事件数 147件 (2) 業務依頼 39件 (3) 概算見積 331件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

受託工事として施設所管課から依頼を受け、市民が安心して公共施設を利用できるよう各施設の新増改築工事及び維持保全のための補修工事を行っている。  
工事量の増加により事業費、人件費が増えた。

今後の事業の方向性

引き続き本市所管の公共施設（建築物）に対し、利用する市民や施設管理者のニーズに合わせた新増改築及び補修工事を、適正な価格、安全かつ確実に行うことで、各行政財産の利便性や効率性を向上させる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	16	項目番号	2
事務事業名	建築審査会費								所管部課名	都市部 都市計画課		

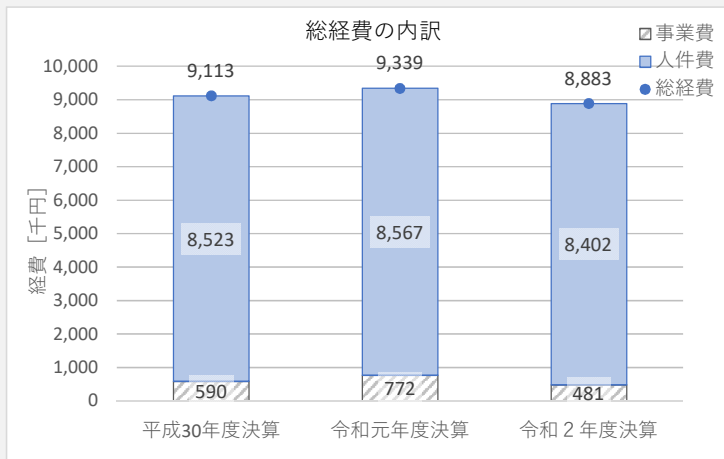
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	建築基準法及び建築審査会条例						
事業目的	建築基準法第78条第1項に基づき建築主事を置く市に設置される建築審査会の運営						分野別計画
具体的な事業内容	建築基準法に規定する制限建築物の許可に係る審議 建築基準法第94条第1項に基づく審査請求に対する対応						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	590	772	481	884
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	9,113	9,339	8,883	9,202	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<b>建築審査会の開催状況</b> ・開催回数 5回 ・審議件数 7件	<b>建築審査会の開催状況</b> ・開催回数 8回 ・審議件数 9件	<b>建築審査会の開催状況</b> ・開催回数 6回 ・審議件数 4件（審査請求1件を含む）

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

経費の多くは審議会開催に伴う出席報酬等であり、開催回数は、建築基準法に基づく許可等の申請件数と連動しているため、今後の予測は難しい。

今後の事業の方向性

本事業は建築基準法に基づく法定事務のため、現状を維持していく。



令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	16,17	項目番号	3
事務事業名	建築指導行政費								所管部課名	都市部 建築指導課		

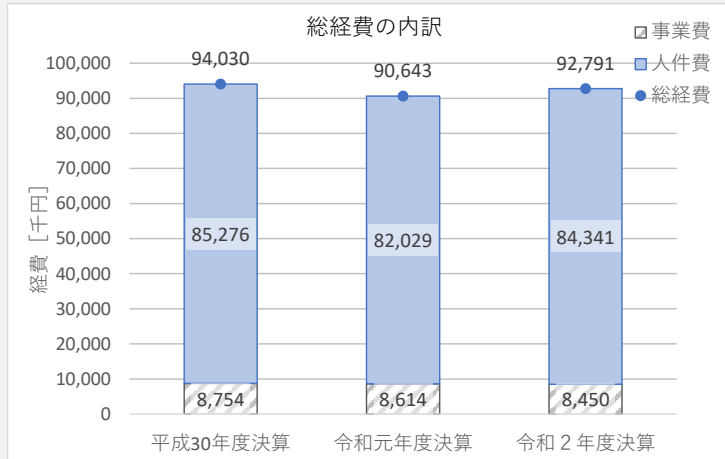
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	建築基準法、建築基準条例、建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律						
事業目的	建築基準法の規定に基づく特定行政庁としての事務や、建設リサイクル法に基づく業務を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	建築許可等業務、特殊建築物等の定期報告に関すること、建築物の防災査察、建築協定に関すること、違反建築物の調査及び是正、建設リサイクル法に関すること、解体条例に関すること、指定道路調書の作成						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	8,754	8,614	8,450	11,308
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	9.5	9.5	9.5	10.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	4,307	4,260	4,522	4,632	千円
	b 人件費	85,276	82,029	84,341	91,971	千円
	総経費（a + b）	94,030	90,643	92,791	103,279	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>建築許可等業務 40件</li> <li>特殊建築物等の定期報告に関すること 2,834件</li> <li>建築物の防災査察</li> <li>建築協定に関すること</li> <li>違反建築物等の相談、調査及び是正指導</li> <li>建設リサイクル法に関する届出受理、調査等</li> <li>解体条例に関する届出受理、調査等</li> <li>建築基準法の道路に関すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築許可等業務 48件</li> <li>特殊建築物等の定期報告に関すること 2,808件</li> <li>建築物の防災査察</li> <li>建築協定に関すること</li> <li>違反建築物等の相談、調査及び是正指導</li> <li>建設リサイクル法に関する届出受理、調査等</li> <li>解体条例に関する届出受理、調査等</li> <li>建築基準法の道路に関すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築許可等業務 37件</li> <li>特殊建築物等の定期報告に関すること 2,823件</li> <li>建築物の防災査察</li> <li>建築協定に関すること</li> <li>違反建築物等の相談、調査及び是正指導</li> <li>建設リサイクル法に関する届出受理、調査等</li> <li>解体条例に関する届出受理、調査等</li> <li>建築基準法の道路に関すること</li> </ul>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

法令に基づく業務であり、活動実績が概ね横ばいで推移しているため、経費に大幅な増減は生じない。

今後の事業の方向性

法令に基づき事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	17	項目番号	4(1)
事務事業名	震災建築物応急危険度判定制度整備事業								所管部課名	都市部 建築指導課		

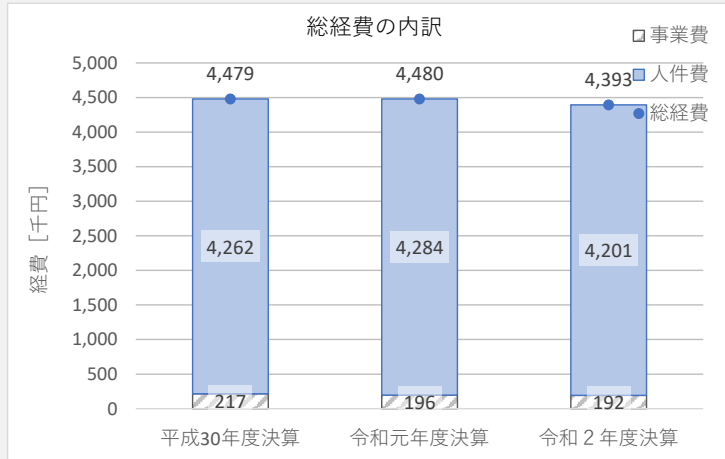
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	神奈川県建築物震後対策推進協議会規約、神奈川県震災建築物応急危険度判定士認定要綱						
事業目的	大規模地震が発生した際、被災した建築物が引き続き安全に居住できるかどうか、また、余震による二次災害に対して安全であるかどうかの判定作業を行う応急危険度判定制度を整備するため、神奈川県建築物震後対策推進協議会に参加して応急危険度判定士の養成、登録を行う。また、判定活動に必要な物品等を備蓄する。						分野別計画
具体的な事業内容	神奈川県建築物震後対策推進協議会に参加し、判定士の養成、登録を行う						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	217	196	192	219
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	4,479	4,480	4,393	4,378	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>応急危険度判定士登録者数 487人</li> <li>判定分科会出席(4回)</li> <li>判定講習会開催(4回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>応急危険度判定士登録者数 485人</li> <li>判定分科会出席(4回)(主査市)</li> <li>判定講習会開催(4回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>応急危険度判定士登録者数 475人</li> <li>判定分科会出席(6回)(書面開催)</li> <li>判定講習会WEB開催(1回)</li> </ul>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

事業費については、協議会負担金が大部分を占めており、負担金の変動しない限り経費に大幅な増減は生じない。人件費については、業務に従事する職員の削減により減少している。

今後の事業の方向性

要綱に基づき事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	17	項目番号	4(2)
事務事業名	住宅の耐震補強工事助成事業								所管部課名	都市部 建築指導課		

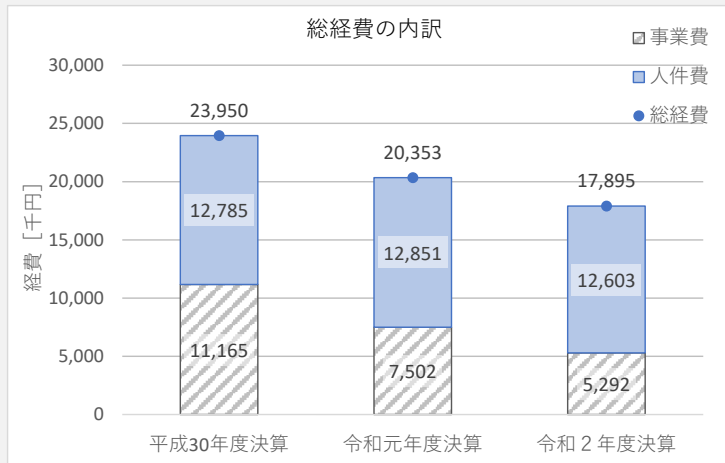
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市木造住宅耐震診断・耐震改修等補助金交付要綱、横須賀市耐震シェルター等設置費補助金交付要綱						
事業目的	東日本大震災の発生や将来の三浦半島活断層による震災の発生が懸念されることから、自宅の安全度を確認し、住宅の保全に関する意識を高め、住宅の倒壊を予防するとともに、被害の拡大を防ぐ。また、災害時における緊急輸送道路の通行を妨げる恐れがある住宅の耐震化を促進する。						分野別計画
具体的な事業内容	木造住宅の耐震診断及び耐震改修図面作成等に要する経費の一部を補助 木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を補助						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	11,165	7,502	5,292	8,055
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
	総経費 (a + b)	23,950	20,353	17,895	20,532	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
補助件数 診断 18件 図面作成 9件 工事監理 9件 耐震補強工事 9件 耐震シェルター 0件	補助件数 診断 9件 図面作成 6件 工事監理 6件 耐震補強工事 6件 耐震シェルター 0件	補助件数 診断 14件 図面作成 8件 工事監理 3件 耐震補強工事 3件 耐震シェルター 0件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

補助対象に該当する建築物（昭和56年5月末以前）の多くは、建替えや解体、又は既に補強工事を行った等により、今後も補強工事をして使っていくと考えられる対象者の母数が減少していることが考えられ、申請件数の増加は見込めないと思われる。

今後の事業の方向性

制度の周知をはかり事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	18	項目番号	4(3)
事務事業名	マンション耐震診断助成事業								所管部課名	都市部 建築指導課		

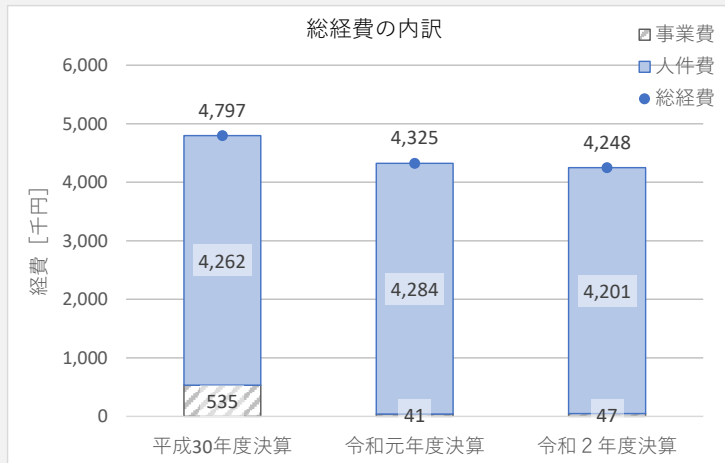
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市マンション耐震診断等補助金交付要綱、建築物の耐震改修の促進に関する法律						
事業目的	地震による分譲マンションの倒壊を防止し、災害に強い安全なまちづくりを推進する						分野別計画
具体的な事業内容	分譲マンション管理組合が実施する予備診断に要する経費の一部を補助 分譲マンション管理組合が実施する一般診断に要する経費の一部を補助						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	535	41	47	179
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	4,797	4,325	4,248	4,338	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
補助件数 マンション耐震予備診断 4棟 マンション耐震診断 0戸	補助件数 マンション耐震予備診断 0棟 マンション耐震診断 0戸	補助件数 マンション耐震予備診断 0棟 マンション耐震診断 0戸

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

耐震診断については、マンション管理組合等から問い合わせはあり、そのニーズはあると思われるが、実際には組合の議決を経てからの申請になるため、そのハードルが高く申請にいたらないものと思われる

今後の事業の方向性

制度の周知をはかり事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	18	項目番号	5
事務事業名	建築指導支援システム等事業費								所管部課名	都市部 建築指導課		

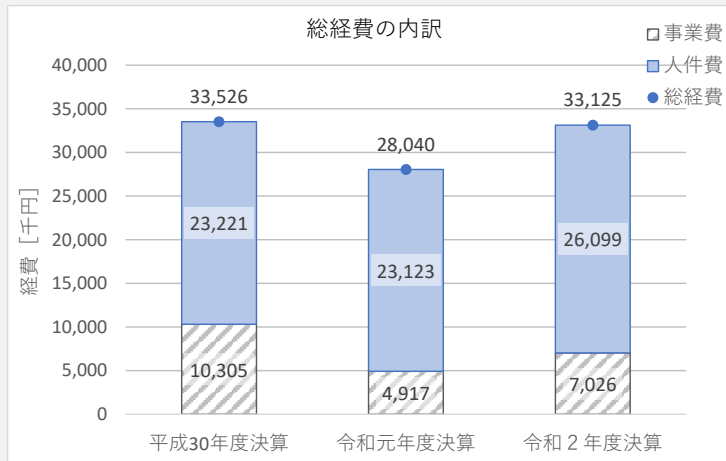
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	建築確認情報等の電子化や他の地図関連分野を中心とした部局との情報共有を推進することにより、業務の効率化・高度化及び市民サービスの向上を図る						分野別計画
具体的な事業内容	建築確認情報等の電子化等						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		10,305	4,917	7,026	10,780
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	995	1,040	893	911	千円
	b 人件費	23,221	23,123	26,099	25,865	千円
	総経費（a + b）	33,526	28,040	33,125	36,645	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
保守管理委託、データ移行等業務委託、機械器具借上等	保守管理委託、機械器具借上等	指定道路支援システム再構築、保守管理委託、機械器具借上等

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

システムで使用するソフトウェアや機器の入替、入替に伴う業務委託のタイミングにより増減する。

今後の事業の方向性

委託内容や機器数量の精査などによるコスト削減を意識しながら、事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	19	項目番号	6
事務事業名	建築確認審査等業務費								所管部課名	都市部 建築指導課		

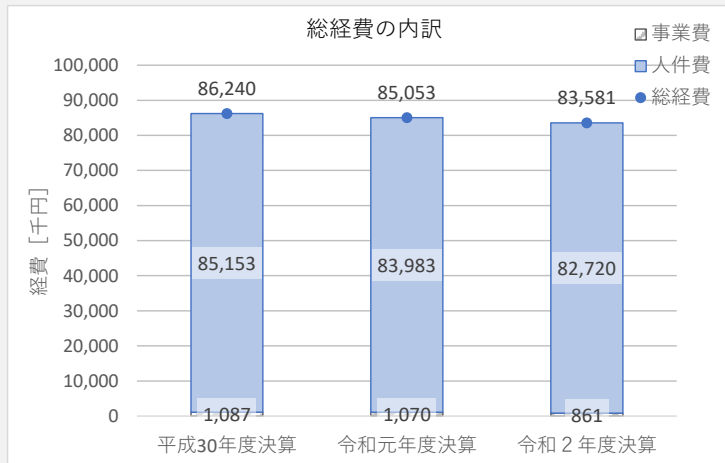
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	建築基準法、建築基準条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律等						
事業目的	(1)建築基準法に基づく建築物、工作物等の確認、中間検査及び完了検査を行う(2)優良設計事務所認定等の事業を行う(3)指定確認検査機関が処分した確認・検査に対する内容審査、または苦情等に対する調査等を行う(4)長期優良住宅の普及促進のため当該住宅の認定業務を行う(5)低炭素建築物の普及のため当該建築物の認定業務を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	事業目的達成のための法定業務						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		1,087	1,070	861	1,851
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	10.0	10.0	10.0	10.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	3,266	1,931	2,000	2,038	千円
	b 人件費	85,153	83,983	82,720	81,995	千円
	総経費（a + b）	86,240	85,053	83,581	83,846	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
建築確認申請の受理6件 計画変更申請の受理3件 計画通知書の受理21件 計画通知変更通知書5件	建築確認申請の受理16件 計画変更申請の受理2件 計画通知書の受理56件 計画通知変更通知書5件	建築確認申請の受理7件 計画変更申請の受理2件 計画通知書の受理46件 計画通知変更通知書13件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

法令に基づく業務であり、活動実績が概ね横ばいで推移しているため、経費に大幅な増減が生じない。

今後の事業の方向性

法令に基づき事業を継続していく。



令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	19	項目番号	7
事務事業名	空き家等適正管理支援事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景觀課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法／横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化					横須賀市空家等対策計画
	小柱	②既存中他の活用、住環境の充実					横須賀市国土強靱化地域計画
目標	空き家所有者に対して適正管理と自主解体を促すことで、管理不全空き家等の解消と跡地の利活用を促進し、良好な住環境の維持と住宅ストックの適正化を図る。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民等からの通報に基づく管理不全の空き家等の調査、所有者の特定</li> <li>空き家所有者に対する適正管理に関する情報提供・指導等</li> <li>空き家の解体補助制度の運用による空き家の解消</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>通報のあった空き家等の現地調査、所有者特定、所有者に対する適正管理の支援・指導</li> <li>所有者による老朽危険空き家の解体工事に対する補助金交付(補助率1/2、上限35万円)</li> <li>所有者による旧耐震基準の空き家(5年以上利用実績のない住宅)解体工事に対する補助金交付(補助率1/2、上限15万円)</li> </ul>						

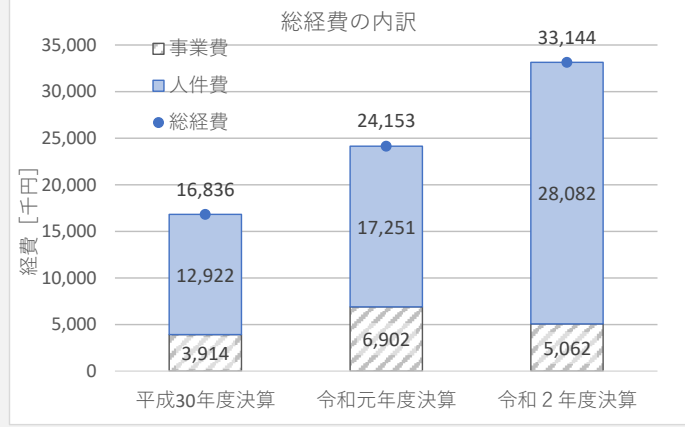
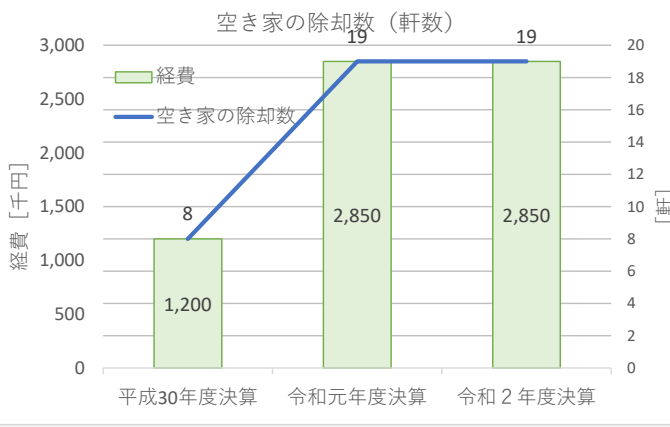
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 旧耐震基準の空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	8	19	19	軒
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	8	12	6	軒
③ 市の指導等により補助金を利用しないで除却された空き家	空き家の除却数	22	19	50	軒

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	3,914	6,902	5,062	6,926
事業費	活動経費	1,200	2,850	2,850	3,300	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	2,714	4,052	2,212	3,626	千円
人件費	正規職員	1.2	1.7	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	2,694	2,687	2,876	2,908	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,922	17,251	28,082	27,862	千円
経営執行費	総経費(a + b)	16,836	24,153	33,144	34,788	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年9月に三浦半島に大きな被害を出した台風15号・同19号で被災した空き家が増加したことで、管理不全空き家の通報件数が急増した。また、補助金の利用の有無に関わらず自主解体を行う件数は増えており、空き家所有者からの問い合わせや通報対応業務が減る要素は見当たらない。令和2年度には担当人員を増やし継続して対応に当たっている。
今後の事業の方向性	この先数十年単位での人口減少・高齢化は避けられず、一方で新築住宅の供給は継続されることから、空き家の除却を促進しなければ住宅ストックが余剰となり、さまざまな地域課題の原因となることは明白である。住宅を除却して更地になれば土地の固定資産税額が上昇し、跡地に住宅が建設されれば、新たな固定資産税収と居住者の市民税収が見込めることから、本事業に財政的メリットはあってもデメリットはなく、取り組みを着実に推進していく(なお本補助金には特定財源として国庫補助金が45%充当されるため、市の財政負担は補助金額の55%で実施可能である)。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	21	項目番号	2
事務事業名	開発審査会費								所管部課名	都市部 都市計画課		

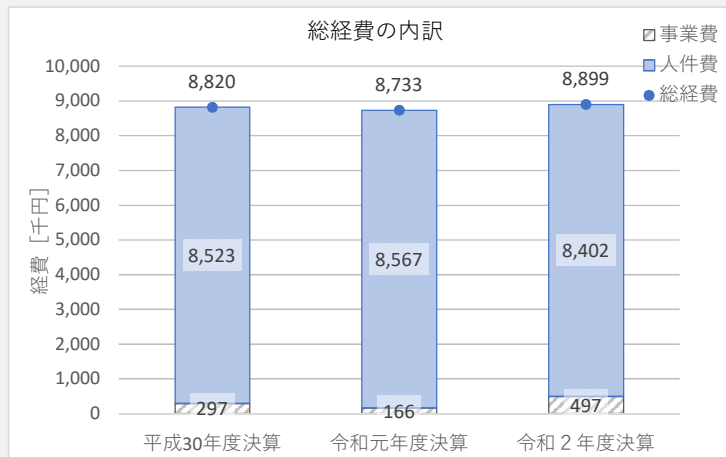
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	都市計画法及び開発審査会条例						
事業目的	都市計画法第78条第1項に基づき中核市に設置される開発審査会の運営						分野別計画
具体的な事業内容	都市計画法第34条第14号に規定する市街化調整区域内の開発行為等の許可に対する審議 都市計画法第50条第1項に基づく審査請求に対する対応						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	297	166	497	800	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	8,820	8,733	8,899	9,118	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<b>開発審査会の開催状況</b> ・ 開催回数 7回 ・ 審議件数 11件	<b>開発審査会の開催状況</b> ・ 開催回数 4回 ・ 審議件数 7件	<b>開発審査会の開催状況</b> ・ 開催回数 9回 ・ 審議件数 11件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

経費の多くは審議会開催に伴う出席報酬等であり、開催回数は、都市計画法に基づく許可等の申請件数と連動しているため、今後の予測は難しい。

今後の事業の方向性

本事業は都市計画法に基づく法定事務のため、現状を維持していく。



令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	22	項目番号	3(1)
事務事業名	特定建築等行為紛争調整委員会事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

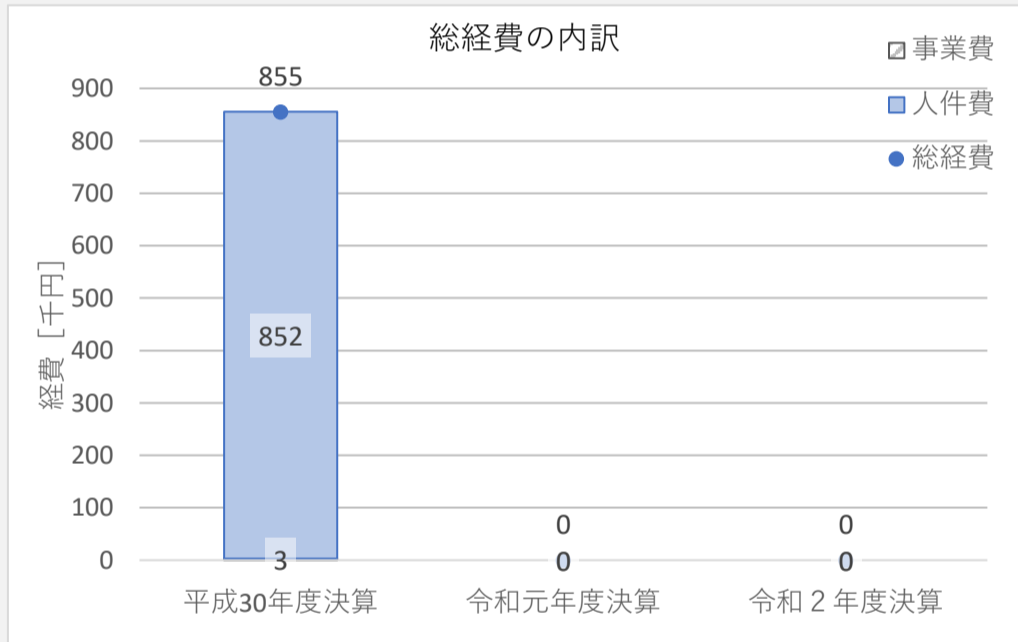
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例						
事業目的	特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例に基づき設置される横須賀市特定建築等行為紛争調整委員会の運営						分野別計画
具体的な事業内容	市長のあっせんが不調の際、当事者の申出による調停の実施 特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例に基づく特定建築等行為の処分に対する審査請求に係る市長からの諮問に対する対応 紛争の予防及び調整に関する重要事項における市長への建議						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	3	0	0	194	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	855	0	0	194	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特定建築等行為紛争調整委員会の開催状況 ・開催回数 0回	特定建築等行為紛争調整委員会の開催状況 ・開催回数 0回	特定建築等行為紛争調整委員会の開催状況 ・開催回数 0回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

ここ数年、特定建築等行為に伴う紛争が生じていないため活動実績がない。

今後の事業の方向性

本事業は、特定建築等行為に伴う行為者と住民等との争いを調整するための委員会のため、活動実績がなくとも存続させるべきと考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	22	項目番号	3(2)
事務事業名	特定建築等行為指導事業								所管部課名	都市部 開発指導課		

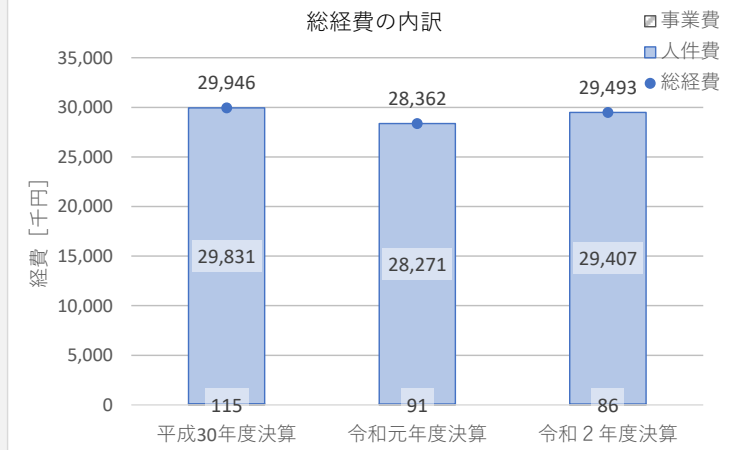
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	適正な土地利用の調整に関する条例、特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例						
事業目的	「特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例」、「適正な土地利用の調整に関する条例」を適正に運用することで、市民の良好な近隣関係の保持及び本市にふさわしい生活環境、自然環境、都市環境等の形成・保全を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	特定建築等行為の指導・承認及び「特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例」の運用 適正な土地利用行為の指導・承認及び「適正な土地利用の調整に関する条例」の運用 住民説明会への専門家の派遣						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	115	91	86	200	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	3.5	3.3	3.5	3.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	29,831	28,271	29,407	29,113	千円
	総経費（a + b）	29,946	28,362	29,493	29,313	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 特定建築等行為の承認 お知らせ板設置協議書受付 61件 特定建築等行為承認件数 61件 (2) 適正な土地利用行為の承認 土地利用行為承認件数 65件 適合証交付件数 53件 (3) 住民説明会への専門家の派遣 派遣実績なし	(1) 特定建築等行為の承認 お知らせ板設置協議書受付 61件 特定建築等行為承認件数 42件 (2) 適正な土地利用行為の承認 土地利用行為承認件数 55件 適合証交付件数 57件 (3) 住民説明会への専門家の派遣 派遣実績なし	(1) 特定建築等行為の承認 お知らせ板設置協議書受付 43件 特定建築等行為承認件数 39件 (2) 適正な土地利用行為の承認 土地利用行為承認件数 45件 適合証交付件数 48件 (3) 住民説明会への専門家の派遣 派遣実績なし

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
この事業の経費は、条例運用のための事務的経費であり、条例の申請件数に応じて若干増減はあるものの、例年同程度の経費で推移している。

今後の事業の方向性  
土地利用について市民の理解が増す等、事業の効果は表れてきており、当面維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

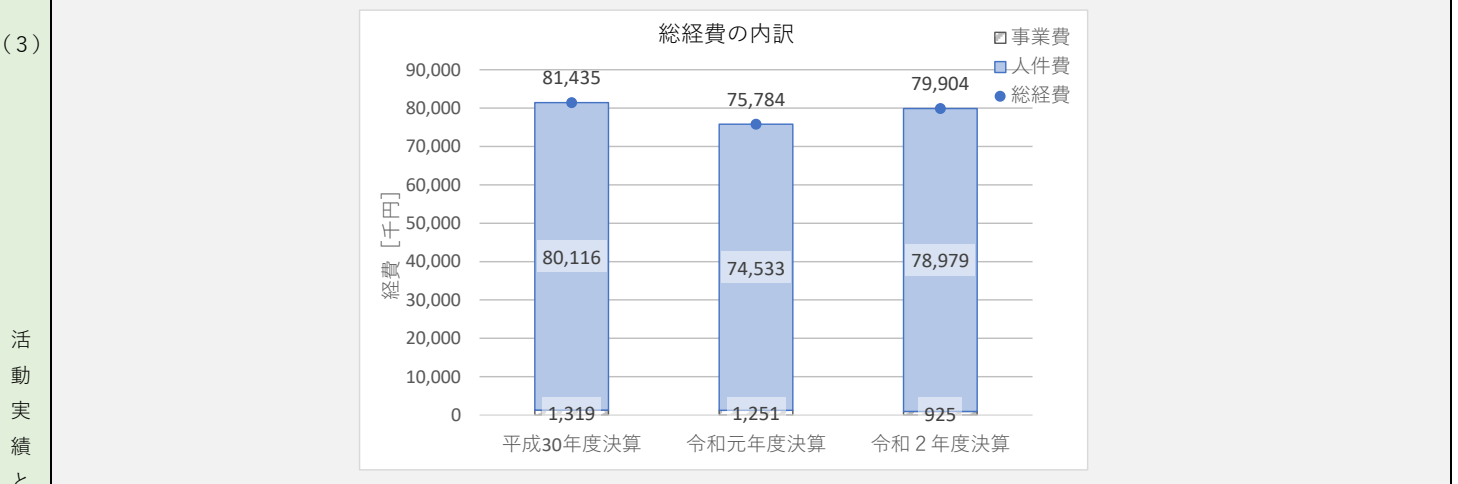
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	4
事務事業名	宅地造成指導事業費								所管部課名	都市部 開発指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	都市計画法、宅地造成等規制法						
事業目的	開発行為、市街化調整区域内の建築及び宅地造成工事等の土地利用に関し、関係法令等の適正な運用により、安全で快適な都市環境の形成を図ることを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	開発行為、市街化調整区域内の建築行為及び宅地造成工事等の許可審査事務 開発行為、市街化調整区域内の建築行為及び宅地造成工事の違反是正指導並びに定期パトロールの実施 被災宅地危険度判定活動事務 開発・宅地造成許可行政についての情報交換及び技術研修						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,319	1,251	925	1,383	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	9.4	8.7	9.4	9.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	80,116	74,533	78,979	78,189	千円
総経費（a + b）	81,435	75,784	79,904	79,572	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 開発行為、宅地造成工事及び市街化調整区域内の建築等の許可審査事務 開発許可、建築許可等申請 70件 宅地造成工事許可、変更許可申請 40件 (2) 被災宅地危険度判定活動事務 被災宅地危険度判定士登録数 85人 判定士養成講習会の受講 8人 (3) 法令等の違反是正指導 違反・苦情件数 22件	(1) 開発行為、宅地造成工事及び市街化調整区域内の建築等の許可審査事務 開発許可、建築許可等申請 49件 宅地造成工事許可、変更許可申請 43件 (2) 被災宅地危険度判定活動事務 被災宅地危険度判定士登録数 89人 判定士養成講習会の受講 6人 (3) 法令等の違反是正指導 違反・苦情件数 23件	(1) 開発行為、宅地造成工事及び市街化調整区域内の建築等の許可審査事務 開発許可、建築許可等申請 40件 宅地造成工事許可、変更許可申請 30件 (2) 被災宅地危険度判定活動事務 被災宅地危険度判定士登録数 113人 判定士養成講習会の受講 28人 (3) 法令等の違反是正指導 違反・苦情件数 16件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	この事業の経費は、開発行為等の許可及び土地利用に関する関係法令の適正な運用のための事務的経費であり、許可申請件数や違反是正の有無に応じて若干増減はあるものの、例年同程度の経費で推移している。
今後の事業の方向性	法令に基づき事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	5
事務事業名	開発指導支援システム事業費								所管部課名	都市部 開発指導課		

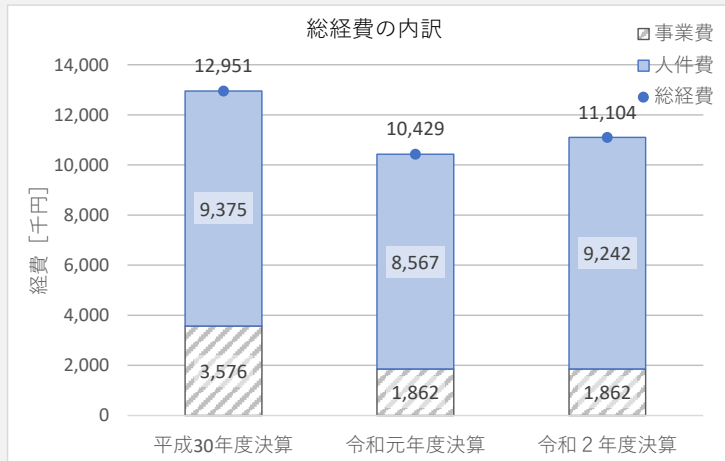
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	都市計画法						
事業目的	開発指導課保有の地理情報及び属性情報をデータベース化することで、業務の効率化、課内の情報共有及び市民への迅速で正確な情報提供を行う。 全庁型地理情報システム構築の一環としてデータの共有化を図る。 開発登録簿の運用・管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	開発指導課保有の地理情報及び属性情報のデータベース化及び管理 開発登録簿の写しの交付						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	3,576	1,862	1,862	1,863	千円
正規職員（再任用職員を含む）	1.1	1.0	1.1	1.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	9,375	8,567	9,242	9,150	千円
総経費（a + b）	12,951	10,429	11,104	11,013	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)保守管理委託、データ移行等業務委託、機械器具借上等 (2)開発指導課保有の地理情報及び属性情報のデータベース化 開発許可等申請 110件 開発登録簿交付 781件	(1)保守管理委託、機械器具借上等 (2)開発指導課保有の地理情報及び属性情報のデータベース化 開発許可等申請 92件 開発登録簿交付 751件	(1)保守管理委託、機械器具借上等 (2)開発指導課保有の地理情報及び属性情報のデータベース化 開発許可等申請 70件 開発登録簿交付 850件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

システムで使用するソフトウェアや機器の入替、入替に伴う業務委託のタイミングにより増減する。

今後の事業の方向性

事業の効果が表れており、当面維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	26	項目番号	2
事務事業名	土地利用調整制度推進事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

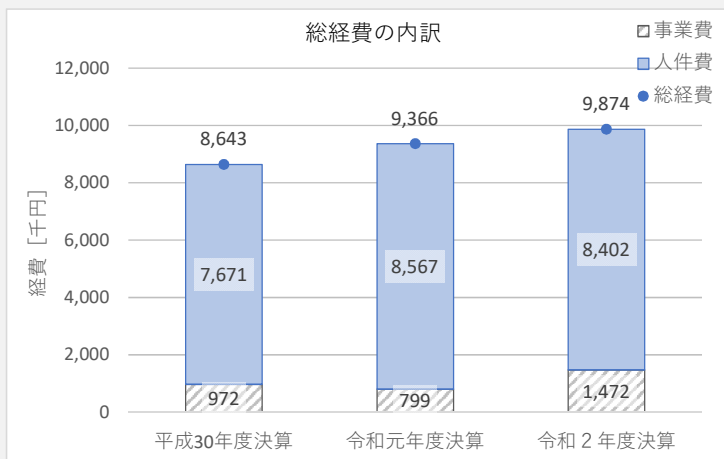
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市土地利用基本条例、適正な土地利用の調整に関する条例等						
事業目的	本市の実情に即した土地利用の誘導や規制を行えるよう、横須賀市土地利用基本条例をはじめとする土地利用調整関連条例等を運用し、適正な土地利用の推進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	土地利用関連法令確認制度の運営 大規模土地利用行為調整手続(大規模土地利用行為連絡調整会議の運営を含む) 横須賀市土地利用調整審議会の運営						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	972	799	1,472	1,941	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.9	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	7,671	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	8,643	9,366	9,874	10,259	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1.土地利用関連法令確認の申出件数 106件 2.大規模土地利用行為の協議件数 3件 3.横須賀市土地利用調整審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 2件	1.土地利用関連法令確認の申出件数 108件 2.大規模土地利用行為の協議件数 1件 3.横須賀市土地利用調整審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 3件	1.土地利用関連法令確認の申出件数 133件 2.大規模土地利用行為の協議件数 0回 3.横須賀市土地利用調整審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 2件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は、土地利用関連条例を5年に1度の見直しを行った。そして、その結果を反映させた逐条解説を令和2年度に作成したため一時的に経費が増加した。

今後の事業の方向性

土地利用関連条例は、本市の特性に応じた土地利用の適正化を図ることにより、秩序と魅力あるまちづくりを実現するために制定された。そして、土地利用関連法令確認等は、土地利用関連条例の最初の手続であるため存続すべきであると考え、電子申請の利用についても検討を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	27	項目番号	3
事務事業名	都市計画情報システム事業費								所管部課名	都市計画課		

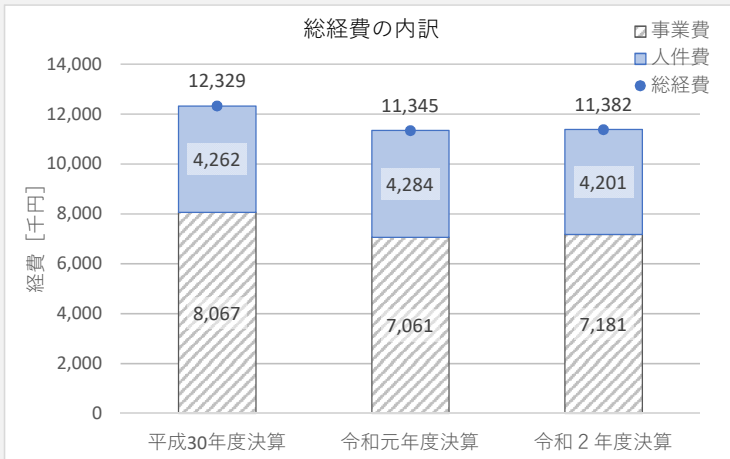
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	都市計画基本図修正事業で作成したデジタルマップに都市計画決定等の情報をインプットし、市民等に情報提供する。						分野別計画
具体的な事業内容	1 地図関連分野を中心とした各部局での情報を、庁内で共有する。 2 都市計画決定等の計画策定業務を行う際の客観性の確保及び計画図作成の効率化を図る。 3 窓口閲覧システムを稼働させ、市民からの都市計画情報等の問い合わせ等に対して、迅速かつ確かな情報提供を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費：a 予算現額・支出済額	8,067	7,061	7,181	7,287	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	12,329	11,345	11,382	11,446	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
システムを安定的に稼働させることができた。市民の印刷枚数では(モノ:271枚、カラー16,551枚)	システムを安定的に稼働させることができた。市民の印刷枚数では(モノ:240枚、カラー16,478枚)	システムを安定的に稼働させることができた。市民の印刷枚数では(モノ:229枚、カラー15,056枚)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年度は「立地適正化計画」の策定に伴う新たなデータ登録し、システムを稼働させるための費用が多くなっている。

今後の事業の方向性



令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	27	項目番号	4(1)
事務事業名	浦賀港周辺地区再整備事業								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり					
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンガドック等の産業遺産の実験的活用イベントを行い、将来の本格的な活用の可能性を探求する。</li> <li>・浦賀地域の活性化や交流人口の増加を図り、横須賀の新しい魅力作りを目指す。</li> </ul>						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンガドック活用イベント実行委員会の活動により、地元市民、住重及び市の3者間における良好な関係を維持させる。</li> <li>・浦賀工場跡地の新たな土地活用に向け、住重と情報共有を図る。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンガドック活用イベント(年4回)の開催</li> <li>・地域の歴史や産業遺産に関連する工具などの資料収集、保管、調査、研究及び展示</li> <li>・レンガドック活用センターの維持管理</li> </ul>						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① レンガドック活用イベントの開催	開催回数	4	4	0	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② レンガドックかわら版発行	発行部数	7,000	3,500	0	部
③ ブックレット発行	発効部数	200	200	0	部

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
事業費	a 予算現額・支出済額	2,809	2,176	40,055	43,705	千円
	活動経費	698	717	0	720	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	2,111	1,459	40,055	42,985	千円
人件費	正規職員	1.2	1.2	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	10,228	10,280	6,722	6,654	千円
経営執行費						
資源に	総経費 (a + b)	13,037	12,456	46,777	50,359	千円

(4) 活動と事業実績 (重要な項目の推移)



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症のため、4回あるレンガドック活用イベントがすべて中止となった。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和2年度はレンガドック活用イベント実行委員会の活動拠点になるレンガドック活用センターを建設したため、工事請負費等建設費用38,622,215円の支出があった。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、レンガドック活用イベントがすべて中止となり、イベント開催にかかる費用の支出が生じなかった。		
今後の事業の方向性	まちなみ景観課では、地元住民、住友重機械工業及び市で組織された「レンガドック活用イベント実行委員会」の事務局を担い、「レンガドック活用センター」を管理している。以前の目的はレンガドック等を実験的に活用したイベントを開催し、地元住民等に産業遺産の活用手法を周知するとともにまちづくりの機運を高めることであった。レンガドックを譲渡されたことで、「レンガドック活用イベント実行委員会」のあり方を再検討する段階になっている。また、「レンガドック活用センター」に保管されている浦賀工場で使用されていた工具等の活用をはかる。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	28	項目番号	4(2)
事務事業名	浦賀奉行所跡地活用検討事業								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

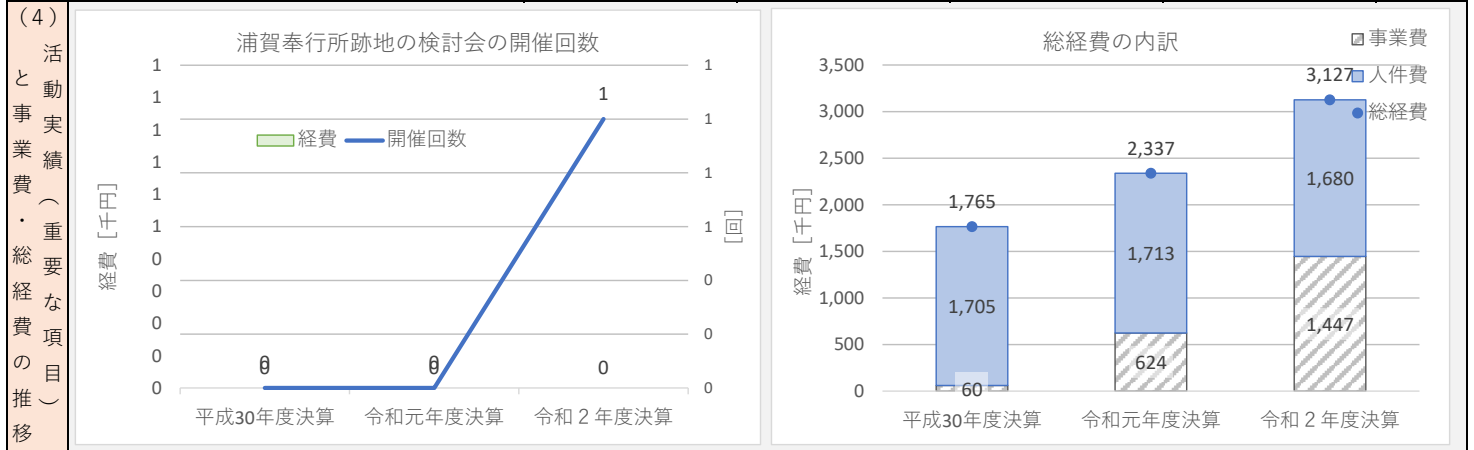
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり					
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地周辺の住民が住みやすくなるよう土地の利活用の方針をつくる。また、地元コミュニティに貢献できるような利用形態や管理形態を目指す。</li> <li>当該土地は江戸時代の史跡である浦賀奉行所の跡地であるため、周辺の文化財との関連も含め活用できるように検討する。</li> </ul>						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>浦賀レンガドック周辺地域の将来の活用方法も見据えて検討する必要がある。</li> <li>地元及び市の関係者で構成される「浦賀奉行所跡地の検討会」を開催し、そこで土地の利活用や管理方法について検討を行う必要がある。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「浦賀奉行所跡地の検討会」を開催し、要望や意見を聴き、調整をはかり、有効な土地利用方針の検討を行う。</li> </ul>						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 浦賀奉行所跡地の検討会	開催回数	-	-	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年間事業費					
a 予算現額・支出済額	60	624	1,447	2,002	千円
活動経費 浦賀奉行所跡地の検討会	0	0	0	0	千円
その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	60	624	1,447	2,002	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費 (a + b)	1,765	2,337	3,127	3,666	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	令和2年7月30日に浦賀地区連合町内会から浦賀奉行所跡地活用の検討会を開催するよう要望書が提出されたため、「浦賀奉行所跡地の検討会」を令和2年12月7日に開催した。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	平成30年度は庁内照会及び維持管理で使った消耗品費しか支出が生じなかった。令和元年度は台風等の影響によりフェンスの支柱の基礎が破損などしたため、修繕料として445,500円の支出があった。令和2年度は浦賀地区連合町内会から浦賀奉行所を地域資源として活用するよう要望書が提出されたため、来訪者の立ち寄りゾーンに案内板の設置したことにより1,443,200円の支出があった。		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>住重浦賀工場跡地の整備方針が決まるまでの暫定的な利用方針をつくるにとどまり、それまでは検討会を継続して開催する。</li> <li>整備方針が決まるまでの間の維持管理を行う。</li> </ul>		



令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	28	項目番号	5
事務事業名	谷戸地域再生推進事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景觀課		

(1) 事務事業の概要

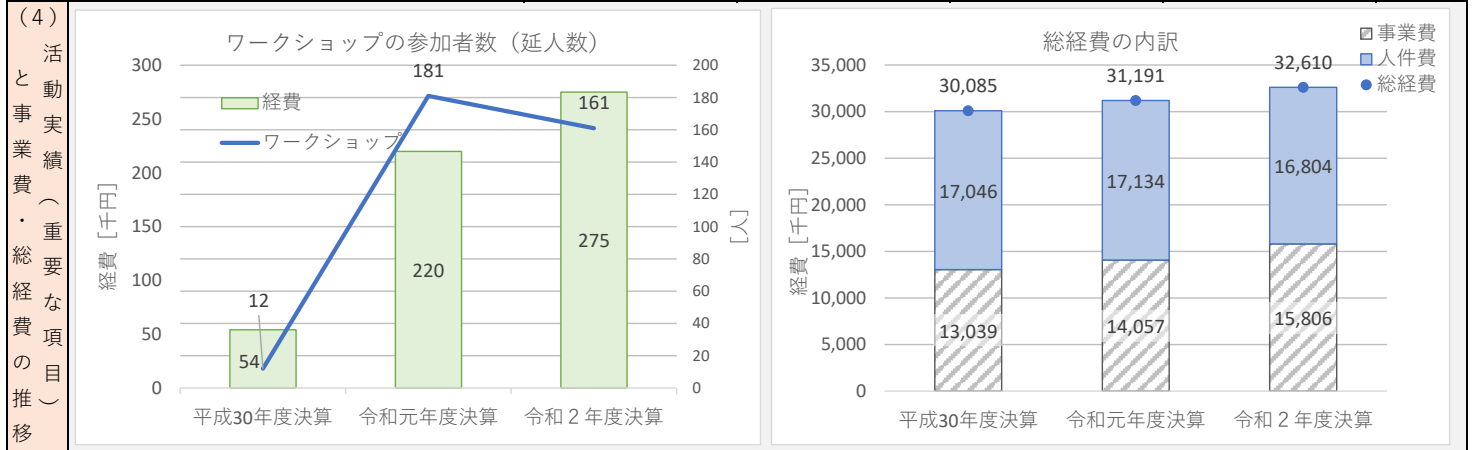
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化						横須賀市空家等対策計画
	小柱	①横須賀らしい楽しいコミュニティの形成						
目標	景観や自然環境に恵まれた谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで、個性豊かな地域コミュニティを創出し、世代間共生が可能なまちづくりを進める。							
目標達成に必要なこと	すべての参加者に主体性をもって関わってもらうこと							
具体的な事業内容	01アーティスト村創出事業 02関東学院大学との地域交流拠点創出事業 03谷戸地域コミュニティ再生提案事業 04学生居住支援事業							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 地域住民を対象に行ったコミュニティ活動	ワークショップ	12	181	161	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	13,039	14,057	15,806	19,245
事業費	活動経費	54	220	275	550	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	12,985	13,837	15,531	18,695	千円
人件費	正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
経営執行費	総経費 (a + b)	30,085	31,191	32,610	35,881	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	年度を通した運用が開始され、平成30年度にデモンストレーションとして行ったワークショップの本格運用を地域住民対象に実施し始めた。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	アーティストが2名となり、陶芸体験だけではなく、染め物体験が可能となり、アーティストへの負担を減らしながら充実したワークショップを開催できる運用とした。しかし、コロナの影響により、年度前半は制限がかかり、活動できない状況であったが、後半は新しい生活様式の下、運用に至った。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	アーティスト村創出事業は、コロナの影響を大きく受けているところではあるが、地域コミュニティ活性化のためのワークショップなど、順調に推移していると考えられる。地域の小学校の総合学習を請け負うなど、地域への貢献も目立っており、地元根差した活動を展開していると考えられる。関東学院大学との地域交流拠点創出事業は、リアルなコミュニティ活性化を目指した場所として追浜で展開し、開設初年度は多くのイベントを学生たちが実施したが、コロナの影響を大きく受け令和2年度は活動が休止している状況である。谷戸地域コミュニティ再生提案事業は台風などの自然現象やコロナなどの影響により、現状実施に至っていない。学生居住支援事業はコロナのあおりを受け、大学や専門学校の授業方式も大半はリモートになるなど、大学のそばの居住実態が必ずしも必要ではなくなり、今後の動向を注視しながら運用を行っていく。総経費の大きな増減はないと考える。		
今後の事業の方向性	令和3年度は新たに4人目のアーティスト(在住アーティストとしては3人目)を募集し、地域活性化にご協力いただく予定。コロナ禍の中、先行き不透明ではあるが、市長公約でもある「谷戸地域のもつ個性を生かし、アートを通じて地域の絆を創造する」という理念を推進し、また、YOKOSKAビジョン2030の「文化の醸成」を実行できる場所となるように、アーティスト村事業を継続することを中心に、谷戸地域のコミュニティの一助となる事業を展開していきたい。		

令和3年度 事務事業等の総点検

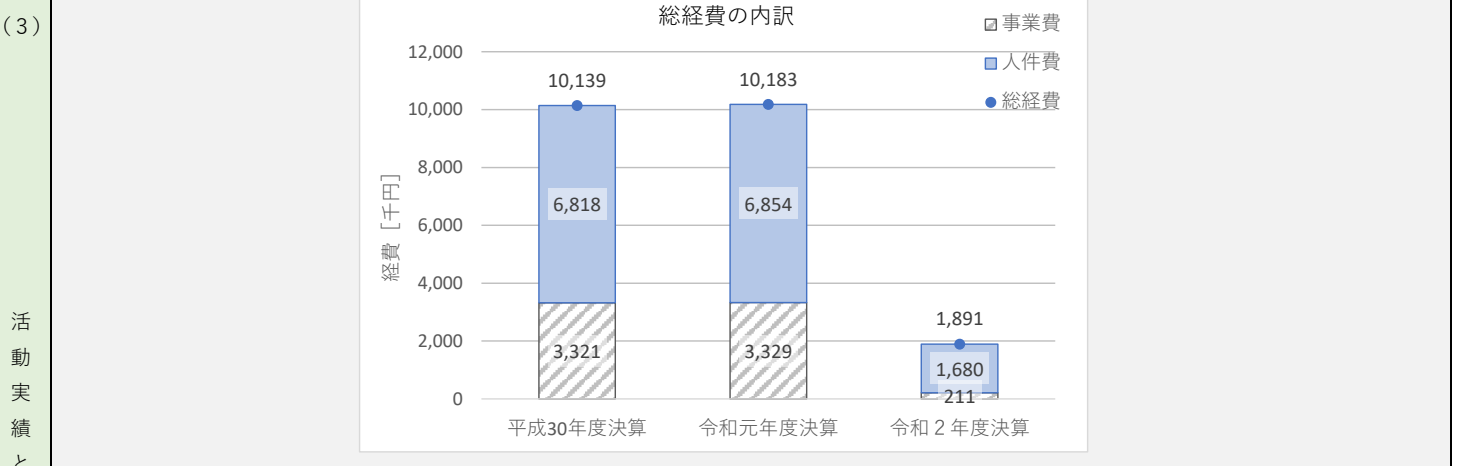
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	28	項目番号	6
事務事業名	まちづくり支援事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よりよいまちづくりを望む市民関係団体に対する支援</li> <li>・まちの環境改善や建築物の共同化、土地利用の高度化などを視野に入れながら、市民自らがまちづくりを検討する際に、解決困難な課題もあるため、まちづくりのノウハウを積極的に提供し、まちづくりの気運を高める。</li> </ul>						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりの研究活動を行っている団体に活動費交付金を交付する。</li> <li>・専門的見地から助言・指導をおこなうため「まちづくりアドバイザー」を派遣する。</li> <li>・自分たちの「まちのルールづくり」に対する助言や指導を行う。</li> <li>・その他、各協議会活動全体に対し、相談を受けるなどの支援を行う。</li> </ul>						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	3,321	3,329	211	437	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.8	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,818	6,854	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	10,139	10,183	1,891	2,101	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
まちづくりアドバイザーの派遣	10回	4回	3回
・北久里浜まちづくり協議会(4回)		・北久里浜まちづくり協議会(4回)	・北久里浜まちづくり協議会(3回)
・横須賀中央エリアまちづくり検討会議(6回)		北久里浜まちづくり協議会勉強会の開催	北久里浜まちづくり協議会勉強会の開催
北久里浜まちづくり協議会勉強会の開催	4回	・第1回	・第1回
・第1回		「みどり香るまちづくりコンテスト」の企画内容実践	北久里浜のまちの課題の洗い出し
「みどり香るまちづくりコンテスト」について		について	防災に強いまちづくりの検討について
・第2回		・第2回	・第2回
「みどり香るまちづくりコンテスト」受賞施設の視察		県総合防災センター(厚木市)・花菜ガーデン(平塚市)の視察	コロナ後の社会を見据えたコミュニティのあり方について
・第3回		・第3回	北久里浜における防災対策について
「みどり香るまちづくりコンテスト」の企画の応募について		根岸交通公園のマップ作成について	・第3回
・第4回		・第4回	北久里浜における防災のあり方について
「みどり香るまちづくりコンテスト」の入賞報告と今後の進め方について		来年度の勉強会や専門部会の活動方針について	・第4回(書面開催)
			北久里浜駅前公園活用について意見交換

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

平成30年度はJR久里浜駅周辺地域土地利用方針策定に係る調査委託料があり、2,764,800円を支出した。  
 平成30年度は横須賀中央エリアまちづくり検討会議(まちづくりルール)があり、まちづくりアドバイザーの派遣を例年より多く行った。  
 令和元年度は拠点市街地の整備として、北久里浜駅周辺地区歩行者誘導サイン設置を業務委託があり、2,915,000円を支出した。  
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、他都市視察を中止したため、バス借上料、有料道路交通料、駐車場代の支払いが生じなかった。

今後の事業の方向性

将来的に地域運営協議会への統合も含め事業のあり方を検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	29	項目番号	7
事務事業名	都市計画道路等検討事業費								所管部課名			

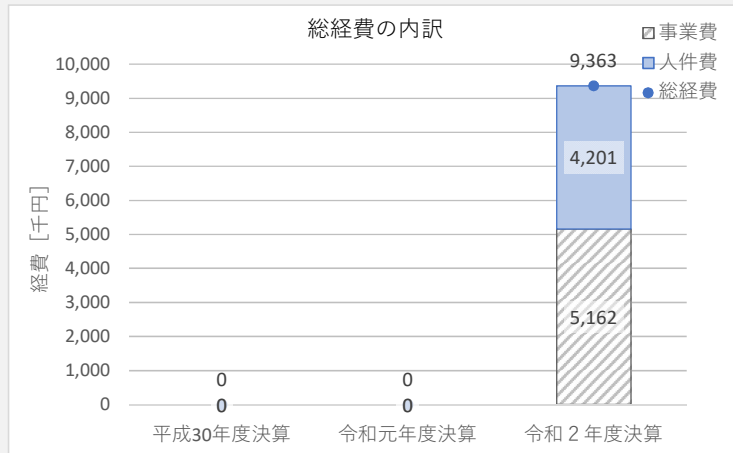
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	都市計画法							
事業目的	平成21年度に完了した、1回目の見直しから10年以上が経過し人口減少、厳しい財政状況による公共投資の減少等、道路を取り巻く社会情勢等も変化をしている。これら社会情勢の変化に対応するため、都市計画道路の見直しを行うことで真に必要な道路網の構築を目的とする。						分野別計画	
具体的な事業内容	①都市計画道路の見直しの考え方 ②将来交通量推計 ③個別の路線・区間ごとに必要性の検証を実施							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	-	-	5,162	5,196
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	0	0	9,363	9,355	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		①都市計画道路見直しの考え方の素案を策定 ②将来交通量推計 ③個別路線・区間ごとの必要性の検証

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

今後の事業の方向性	令和3年度には都市計画審議会での審議を経て、都市計画道路見直しの考え方を策定する。その考え方に基づき、将来交通量推計、路線・区間ごとの検証を行い、都市計画道路の見直しを完了させる。
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

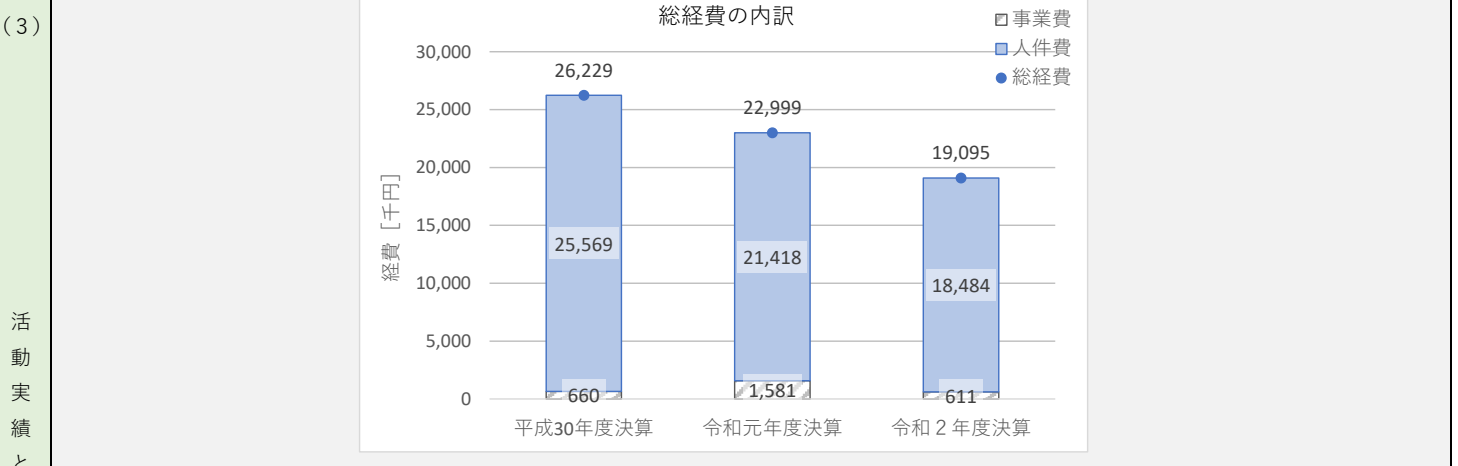
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	29	項目番号	8
事務事業名	都市景観推進事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	景観法						
事業目的	横須賀の個性を生かした美しい景観づくりを推進するため、横須賀市景観計画に基づき、街並み景観形成のための指針策定、及び公共、民間を問わず景観に係る事業計画に対する指導、助言及び支援を行い、良好な街並み景観の形成を図る。 また、地域の特徴を生かした景観づくりができるように、地域に特化したルール運用を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)よこすか都市景観協議会の運営 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 (3)色彩相談の開催 (4)景観協議等の実施 (5)地域毎のルールづくりと運用						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	660	1,581	611	1,704	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	3.0	2.5	2.2	2.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	25,569	21,418	18,484	18,300	千円
総経費(a + b)	26,229	22,999	19,095	20,004	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1)よこすか都市景観協議会の運営 「都市景観フォーラムの開催」132名参加 「よこすか景観ニュースの発行」2,500部発行 「すかまち景観デザイン賞の実施」景観デザイン部門3件、海が見える坂道部門6件 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 「景観審議会」2回開催 「景観審議会専門部会」12回開催(延べ15件) (3)色彩相談の開催 「建物の色彩相談」12回開催(延べ28件相談) (4)景観協議等の実施 「景観協議書」109件、「景観法届出」109件、「色彩協議書」287件 (5)地域毎のルールづくりと運用 「横須賀中央エリアまちづくり検討会議」6回開催 「横須賀中央エリアまちづくり景観協議会」1回開催	(1)よこすか都市景観協議会の運営 「都市景観フォーラムの開催」246名参加 「よこすか景観ニュースの発行」2,500部発行 「すかまち景観デザイン賞の実施」(公募方法検討) (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 「景観審議会」1回開催 「景観審議会専門部会」9回開催(延べ22件) (3)色彩相談の開催 「建物の色彩相談」9回開催(延べ24件相談) (4)景観協議等の実施 「景観協議書」82件、「景観法届出」83件、「色彩協議書」272件 (5)地域毎のルールづくりと運用 「横須賀中央エリアまちづくり景観協議会」5回開催 パトロールの実施 1回開催	(1)よこすか都市景観協議会の運営 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により「都市景観フォーラムの開催」「よこすか景観ニュースの発行」「すかまち景観デザイン賞の実施」の事業を中止した。 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 「景観審議会」1回開催 「景観審議会専門部会」6回開催(延べ10件) (3)色彩相談の開催 「建物の色彩相談」12回開催(延べ31件相談) (4)景観協議等の実施 「景観協議書」73件、「景観法届出」68件、「色彩協議書」259件 (5)地域毎のルールづくりと運用 「横須賀中央エリアまちづくり景観協議会」6回開催

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	事業費については、平成30年度は「一般事務費」で予算化されていた旅費やカラープリンタトナー代等、レーザープリンタ保守委託、会議室借り上げ料、負担金が、令和元年度から「都市景観推進事業費」で予算化することになったため、令和元年度に増加した。また、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響等で、決算額が縮小した。 人件費については、令和元年度大型台風が連続して上陸したことにより、「空き家等適正管理支援事業」の事務が急増し、景観担当の人員を空き家担当に振り分けたため、令和元年度から縮小した。令和2年度も、新型コロナウイルスの影響で、景観業務が縮小されたことから、引き続き空き家業務に人員を投入したため、縮小している。
今後の事業の方向性	(1)よこすか都市景観協議会の運営 事業の効果が表れてきており継続するが、社会的ニーズに合わせ縮小を検討する。 (2)景観審議会・景観審議会専門部会の運営 事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。 (3)色彩相談の開催 事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。 (4)景観協議等の実施 事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。 (5)地域毎のルールづくりと運用 中央エリアについては、令和元年から運用を開始したものであり、当面は継続して様子を見る。



令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	29	項目番号	9
事務事業名	屋外広告景観推進事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

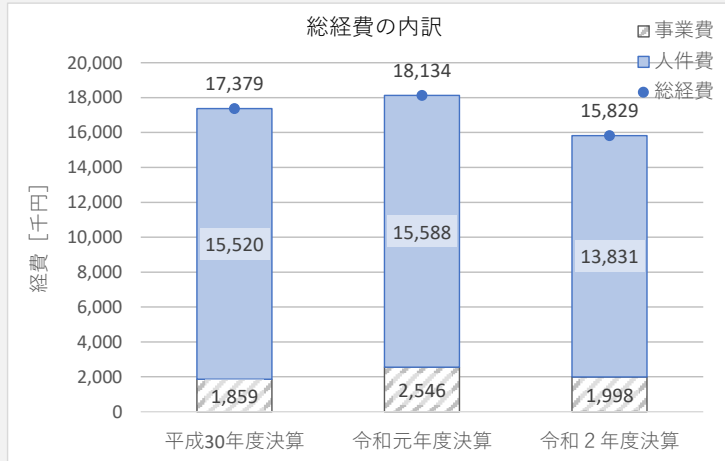
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	屋外広告物法第27条						
事業目的	横須賀市屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許認可事務等を行い、市内の屋外広告物を対象に、良好な広告景観と安全で快適な歩行空間を目指す。また、屋外広告物行政の制度を周知し、違法屋外広告物の掲出をなくすよう目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)屋外広告物の許認可事務(屋外広告物条例に基づき許認可事務等を実施。許可期限3ヵ月前に申請書を送付し、継続漏れを予防。) (2)屋外広告物の登録等事務(屋外広告物条例に基づき登録事務等実施。神奈川県との連絡を密にし、登録有効期限を管理。) (3)違反屋外広告物の除却(良好な屋外広告景観を形成するため業務委託により毎週実施。広告景観推進協員(市民ボランティア)により毎月実施。) (4)屋外広告物行政の制度周知(景観美化パトロール、屋外広告の日キャンペーン等の際に、市民、事業者を訪問。また広報紙、ホームページで周知)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 関する 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,859	2,546	1,998	2,431	千円
正規職員(再任用職員を含む)	1.5	1.5	1.3	1.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	2,735	2,737	2,908	2,976	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	15,520	15,588	13,831	13,789	千円
総経費(a + b)	17,379	18,134	15,829	16,220	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
屋外広告物の許可件数	352件	342件	401件
屋外広告物の除却届	47件	46件	54件
屋外広告業の特例屋外広告業届	48件	1件	42件
違反広告物の除却件数	300件	36件	288件
違反広告物の指導件数	100件	529件	43件
広告景観推進協力員対象の講習会開催	3回	90件	2回
広告景観推進協力員登録	9人	2回	17人
広告景観推進協力員の活動	8回	9人	5回

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・屋外広告景観推進事業費は特定財源である屋外広告物許可申請手数料のみで事業を行っている。  
 ・令和元年度は屋外広告物許可管理システムをWindows10及びOffice2016に対応するよう業務委託で改修したため、事業費が高くなった。  
 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、広告景観推進協力員と毎月行っている違反屋外広告物の除却活動が満足に行えなかった。

今後の事業の方向性

・過去には3万件近い除却を実施している時期もあったが、ボランティアの景観美化パトロールや違反屋外広告物の除却を委託によって毎週実施することで、現在、年間300件程度の除却で収まっており、景観及び公衆に対する危害防止を維持していくよう今後も対応していく。  
 ・全国的に見ると看板の落下する事故が発生しており、違反広告物も掲出されているため、違反に対する措置の強化及び市民や事業者等への啓発を促進する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	30	項目番号	10(1)
事務事業名	子育てファミリー等応援住宅バンク								所管部課名	都市部 まちなみ景觀課		

(1) 事務事業の概要

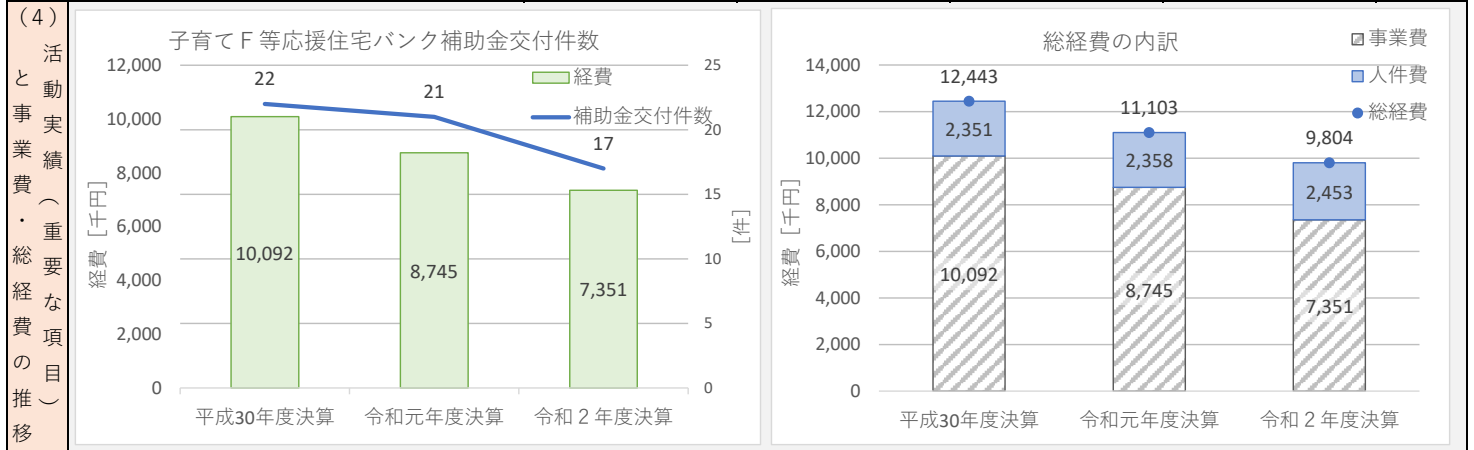
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法／横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化					横須賀市空家等対策計画
	小柱	②既存中他の活用、住環境の充実					
目標	戸建て住宅団地の良質な住宅ストックの流通促進による、空き家の解消と子育て世代の定住促進						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住誘導区域内の中古住宅の流通促進</li> <li>・不動産事業者への制度周知・定着</li> </ul>						
具体的な事業内容	指定の戸建て住宅団地にある市場流通している中古住宅のうち、不動産事業者が市の「子育てファミリー等応援住宅バンク」に登録した物件を、子育て世代(※)が購入して居住した場合に物件購入費用(家具家電購入費、不動産仲介手数料、司法書士登記手数料)、解体・リフォーム費用の一部(上限50万円)を補助金として交付する。補助金利用者には別途、住宅金融支援機構による住宅ローン「フラット35」の金利引き下げ措置あり(市と住宅金融支援機構の協定に基づく)。 ※子育て世代＝中学校3年生までの子どもがいる世帯が令和3年4月1日時点で夫婦ともに50歳未満の世帯(市内の持ち家居住者は対象外)						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	補助金交付件数	22	21	17	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	市内定住人数	72	73	54	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	10,092	8,745	7,351	15,000
事業執行費	活動経費	10,092	8,745	7,351	15,000	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	1,499	1,501	1,613	1,623	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,351	2,358	2,453	2,455	千円
経営資源に	総経費(a + b)	12,443	11,103	9,804	17,455	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	年度ごとに実績値の増減はあるが、住宅取得が人生に何度もあるライフイベントではないこと、指定地域の限られた物件のみが対象であることを考えれば、概ね誤差の範囲といえる(令和2年度はコロナ禍の影響で住宅取得や引越れしを避けるバイアスが掛かった可能性が高い)。平成29年度には過去最高の33件の補助金申請があったことから、今後もおそらく20件~30件で推移していくことが見込まれる。なお近年、補助金利用者のうち「市外から転入してくる」子育て世代の割合の低下傾向が見られる。
今後の事業の方向性	本補助金は1件の実績に対して、必ず1軒の空き家の解消と2人以上の市内定住が担保される事業であり、6年間(平成28年度~令和2年度)で110軒の空き家を解消し、370人の子育てファミリーの市内定住につながっている。高度経済成長期に開発された本市内の戸建て住宅団地では、開発当時に入居した世代が後期高齢者となっており、今後も空き家の発生は継続することが見込まれる。立地適正化計画に基づく居住誘導においても、空き家等対策計画に基づく空き家の利活用の面においても、本事業を定着させ実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	30	項目番号	10(2)
事務事業名	2世帯住宅リフォーム助成								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

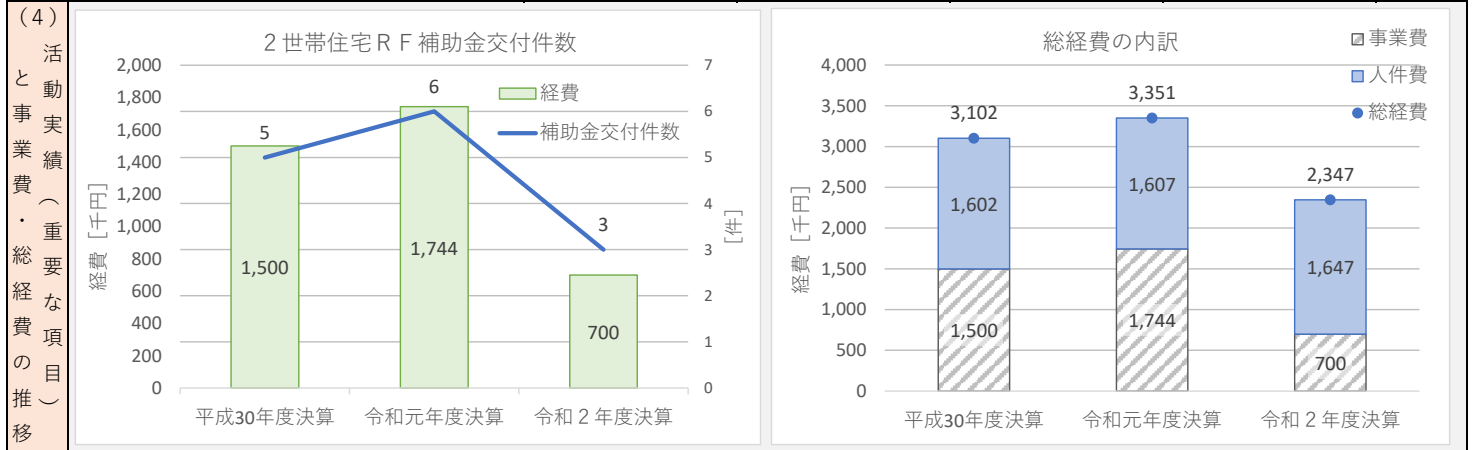
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法／横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化					横須賀市空家等対策計画
	小柱	②既存中他の活用、住環境の充実					
目標	人口減少や高齢化の進展に伴う多世代同居の推進と相続空き家の発生防止						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建て住宅に住む親世代の多世代同居の促進</li> <li>・同居に伴う住宅改修による住宅の良質化</li> </ul>						
具体的な事業内容	市内の戸建て住宅に居住する親世代が、市外から転入する子供世帯を同居する際に必要となる、当該住宅のリフォーム費用の1/2、最大30万円の補助金を交付する。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 2世帯住宅リフォーム補助金	補助金交付件数	5	6	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 2世帯住宅リフォーム補助金	市内定住人数	11	20	6	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年間事業費					
a 予算現額・支出済額	1,500	1,744	700	3,000	千円
活動経費	2世帯住宅リフォーム補助金	1,500	1,744	700	千円
その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費					
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	750	750	807	812	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,602	1,607	1,647	1,644	千円
総経費 (a + b)	3,102	3,351	2,347	4,644	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	一般的に住宅所有者がリフォーム工事を発注することを考えれば、市内に住む親世代に対して本事業を周知することが理に適っており、親世代の大半が高齢者であることを考えると紙のメディアによる情報発信が最も有効と言える。一方で、近年広報よこすかへの記事掲載が「内容に関わらず年度中1回まで」と制限されるようになったことで、本事業の実績にも明らかにマイナスの影響が表れている(平成29年度6件、平成28年度9件)。2世代同居や住宅改修などは人生にそう何度もあるイベントではなく、当事者にとっては「そのタイミングで情報が得られなければ制度がないも同然」となるため可能な限りの情報発信が求められるが、現状は、市民に対して年1回の広報よこすかと2週間の広報掲示板のポスター掲示を中心に周知するしかない状況となっている。令和2年度の実績に関してはコロナ禍の影響が多分にあると思われる、通常の生活に戻るようになれば、回復が見込まれ一時的な落ち込みと分析している。		
今後の事業の方向性	多世代同居の促進による空き家化の抑止(住宅が無人生化する時期の先延ばし)と、空き家になった際に老朽危険家屋になることを防止する住宅改修を図る事業であり、本補助金1件の実績に対して必ず2名以上の市外からの転入が担保される。市内の老年人口の増加に伴い、近い将来には多くの住宅が一斉に無人化し空き家となる可能性が高い。「単身居住者の死亡」による空き家の発生は防ぎようがないことから「居住者が単身にならないための施策」は空き家化の予防として理に適っており、継続して実施していく必要がある。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	30	項目番号	10(3)
事務事業名	空き家所有者・管理者向け相談会								所管部課名	都市部 まちなみ景觀課		

(1) 事務事業の概要

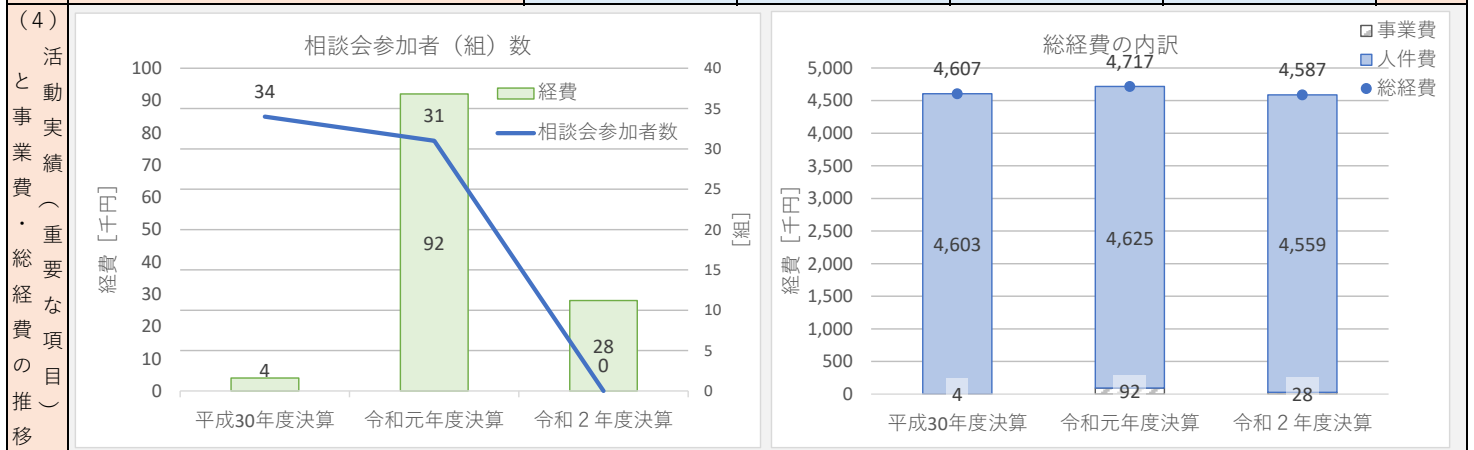
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法／横須賀市空き家等の適正管理に関する条例							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市空家等対策計画
	中柱	横須賀らしさを生かした地域コミュニティの活性化						
	小柱	②既存中他の活用、住環境の充実						
目標	空き家所有者による空き家の利活用や解消の促進							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場流通性が高いにも関わらず市場に出ていない空き家の掘り起こし</li> <li>空き家所有者が、専門家の知見に基づくアドバイスを受ける機会の創出</li> </ul>							
具体的な事業内容	市内に所在する空き家を所有・管理する人が抱える悩みや疑問を、関係団体から派遣(無償)された専門家(不動産事業者、司法書士、税理士、建築士、土地家屋調査士、不動産鑑定士など)からアドバイスを受けられる相談会を市役所で年3回開催する。開催に先立ち、市場で流通していない空き家を市で掘り起こし、所有者を調査の上、相談会開催のダイレクトメールを送付し、相談会へ誘導し、空き家の利活用・解消のきっかけを創出する。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 空き家所有者・管理者向け相談会	相談会参加者数	34	31	0	組
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	4	92	28	101
事業執行費	活動経費 空き家所有者・管理者向け相談会	4	92	28	101	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
経営資源	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	250	250	269	270	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	91	91	89	89	千円
	b 人件費	4,603	4,625	4,559	4,518	千円
源に	総経費 (a + b)	4,607	4,717	4,587	4,619	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和元年度に経費が増加した理由は、それまで総務部総務課予算で対応していた空き家所有者あてのダイレクトメール郵送費用(通信運搬費)を、当該事業費で計上することとしたため(当該経費を空き家対策として事業費に計上することで特定財源(国庫補助金45%)が充当されるため、市全体の歳出額は変わらないが、歳入金額が増えることになる)。令和2年度はコロナ禍により、3回の相談会すべてが中止となったため、活動実績はないが、2月の相談会については直前まで開催の方向で進めていたことからDMや相談員への連絡送付のための通信運搬費予算を執行している(執行額の45%に当たる12,000円が国庫補助金から充当された)。相談件数については、相談回数と会場のキャパシティ、関係団体より派遣いただく相談員数を考慮すると年間30組前後が上限となり、(コロナ禍で開催中止となった令和2年度を除き)概ね想定通りの利用状況となっている。		
今後の事業の方向性	議員立法により制定された空き家特措法と横須賀市空き家等の適正管理に関する条例があり、社会課題としての空き家問題がなくなる見込みはない以上、市として空き家対策を「やめる」という選択肢は考えにくい。中でも本事業は歳出予算も少額(年間10万円程度)で、かつ、当該予算の45%程度は国庫補助金(社会資本整備総合交付金)が充当されることから、財政的な負担は極めて小さく、相談会に参加した空き家所有者の満足度も高いことから考えても、継続実施することが妥当と考える。		



令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	30	項目番号	10(4)
事務事業名	事務費								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

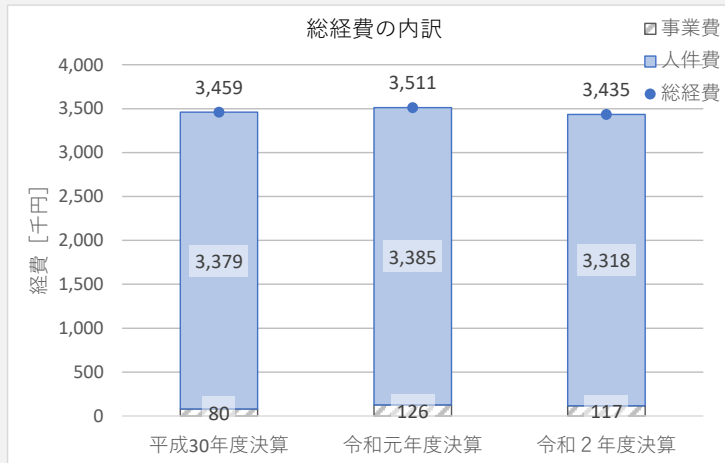
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	住まい活用促進事業の事務遂行のため						分野別計画
具体的な事業内容	特になし						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	80	126	117	150	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	822	815	797	802	千円
	b 人件費	3,379	3,385	3,318	3,297	千円
	総経費（a + b）	3,459	3,511	3,435	3,447	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析  
(増減理由等)

特になし(内部管理経費のみ)

今後の事業の方向性

特になし(内部管理経費のみ)

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	30	項目番号	11
事務事業名	ノンステップバス導入補助事業費								所管部課名	都市計画課		

(1) 事務事業の概要

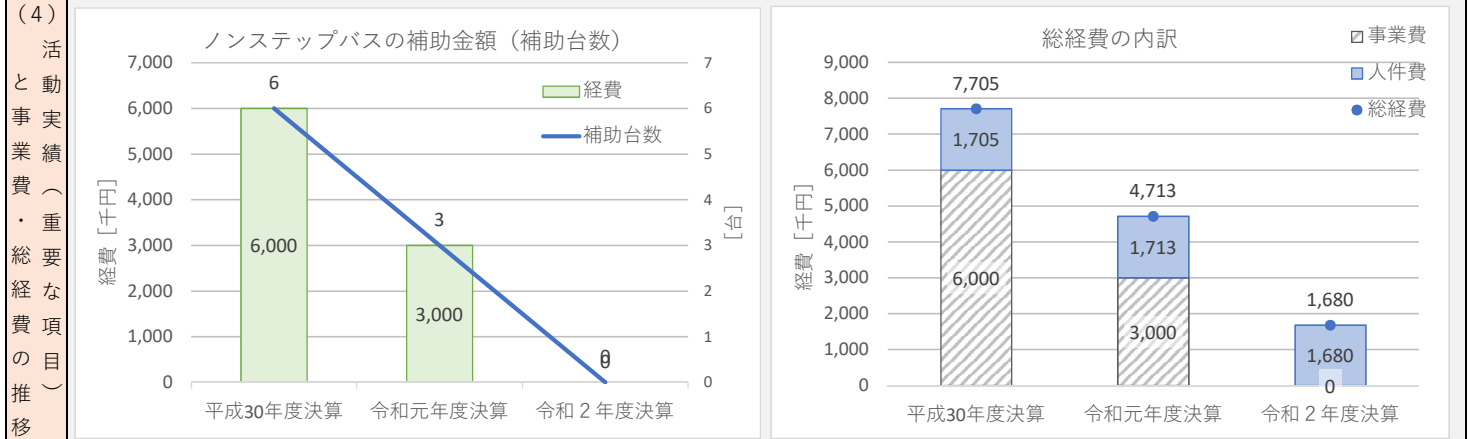
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み					
	小柱	①公共交通の充実、公共交通が行き届かない地域の移動手段の確保、創出					
目標	高齢者をはじめ、障がい者や妊婦、ベビーカー利用者など、誰もが安全に利用しやすいノンステップバスを導入することで、公共交通のバリアフリー化を推進し、市民誰もが社会参加できる機会づくり、公共交通の活性化、地域の活性化、環境への負担軽減などを図る。						
目標達成に必要なこと	市内を運行する乗合バスのノンステップバス導入率を令和2年度末までに70%とする。						
具体的な事業内容	市内を走行するバス路線を有する営業所に対しノンステップバス購入費の一部を補助						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ノンステップバス導入補助	補助台数	6	3	0	台
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 人 件 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	6,000	3,000	0	1,000	千円
	活動経費 ノンステップバス導入補助	6,000	3,000	0	1,000	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費 (a + b)	7,705	4,713	1,680	2,664	千円



活動① (重要な項目)に係る令和元年度の変更点	実施計画に基づき、補助台数を6台から3台に減らした。	活動① (重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・実施計画に基づき、補助台数を3台から1台に減らした。 ・バス事業者が新型コロナウイルスの影響により、ノンステップバスの導入を行わなかったため、補助台数も0台となった。
-------------------------	----------------------------	-------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	実施計画に基づき、平成30年度～令和2年度の補助台数を6台、3台、1台と年度毎に減らした。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、バス事業者がノンステップバスの導入を行わなかったため、補助台数も0台となった。
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	国土交通省は、令和3年4月に移動等円滑化の促進に関する基本方針を改正し、令和7年度末のノンステップバス導入率を80%に引き上げた。これに基づき、市内のバス路線を運行する全ての営業所において、ノンステップバス導入率が80%となるように、令和4年度以降も導入補助事業を継続していきたい。
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	30	項目番号	12
事務事業名	地域公共交通検討事業費								所管部課名	都市計画課		

(1) 事務事業の概要

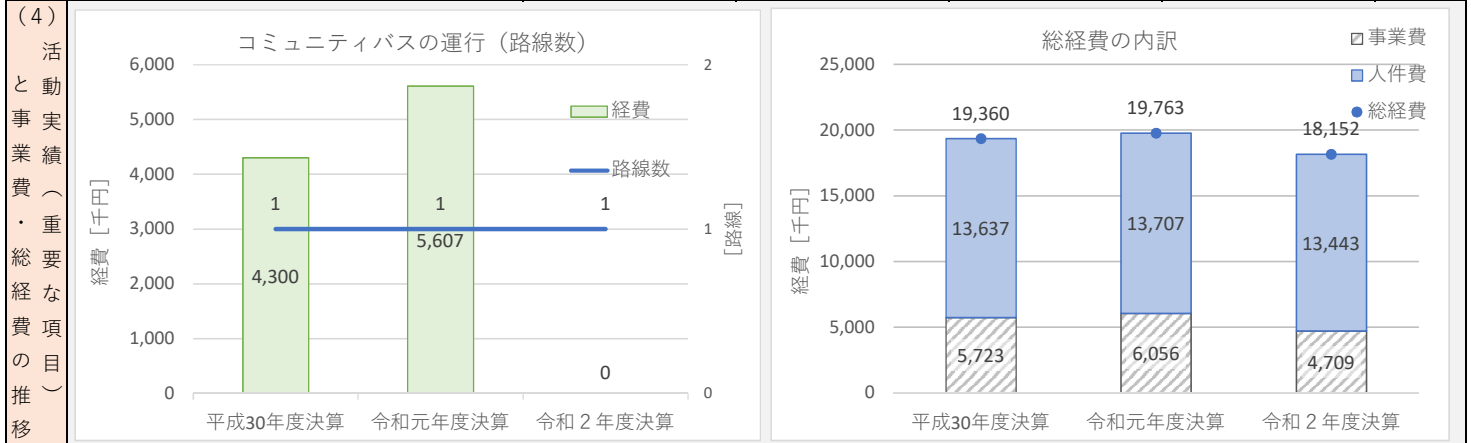
実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路運送法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み					
	小柱	①公共交通の充実、公共交通が行き届かない地域の移手段の確保、創出					
目標	コミュニティバスの導入を促進し、公共交通事業者など関係機関との調整・合意形成を行うことで、地域の公共交通の利便性を高める。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスの導入及び運行</li> <li>・地域公共交通会議などによる公共交通事業者や地域住民など関係機関との調整、合意形成</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)コミュニティバス導入に関する検討及び支援</li> <li>(2)コミュニティバス運行における事業内容の検討・見直し</li> <li>(3)地域公共交通会議の開催</li> <li>(4)交通事業者に対する新型コロナウイルス感染拡大防止支援</li> </ul>						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① コミュニティバスの運行	路線数	1	1	1	路線
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 地域公共交通会議の運営	開催回数	3	1	1	回
③ 公共交通感染拡大防止支援	補助台数	0	0	469	台

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	5,723	6,056	4,709	7,332	千円
	活動経費 コミュニティバスの運行	4,300	5,607	0	0	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	1,423	449	4,709	7,332	千円
	正規職員	1.6	1.6	1.6	1.6	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	13,637	13,707	13,443	13,309	千円
	総経費 (a + b)	19,360	19,763	18,152	20,641	千円



活動① (重要な項目)に係る令和元年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度に試験運行を開始したコミュニティバス「ハマちゃんバス」の本格運行を令和元年に開始した。</li> </ul>	活動① (重要な項目)に係る令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内を運行するタクシー事業者が実施した、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の費用を補助した。</li> </ul>
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度はコミュニティバス「ハマちゃんバス」の試験運行を開始し、車両購入(10人乗り)について支援した。</li> <li>・令和元年度は「ハマちゃんバス」の本格運行を開始し、車両購入(14人乗り)、バス停留所整備について支援した。</li> <li>・平成30年度に地域公共交通会議を設立し、主に「ハマちゃんバス」の運行計画について協議を行った。</li> <li>・令和2年度は、市内を運行するタクシー事業者が実施した、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の費用を補助した。</li> </ul>
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ハマちゃんバス」は目標を超える利用者数があり、運行を継続して行くことが可能となった。今後も、他の地域においてコミュニティバス導入についての要望があれば検討する。</li> </ul>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

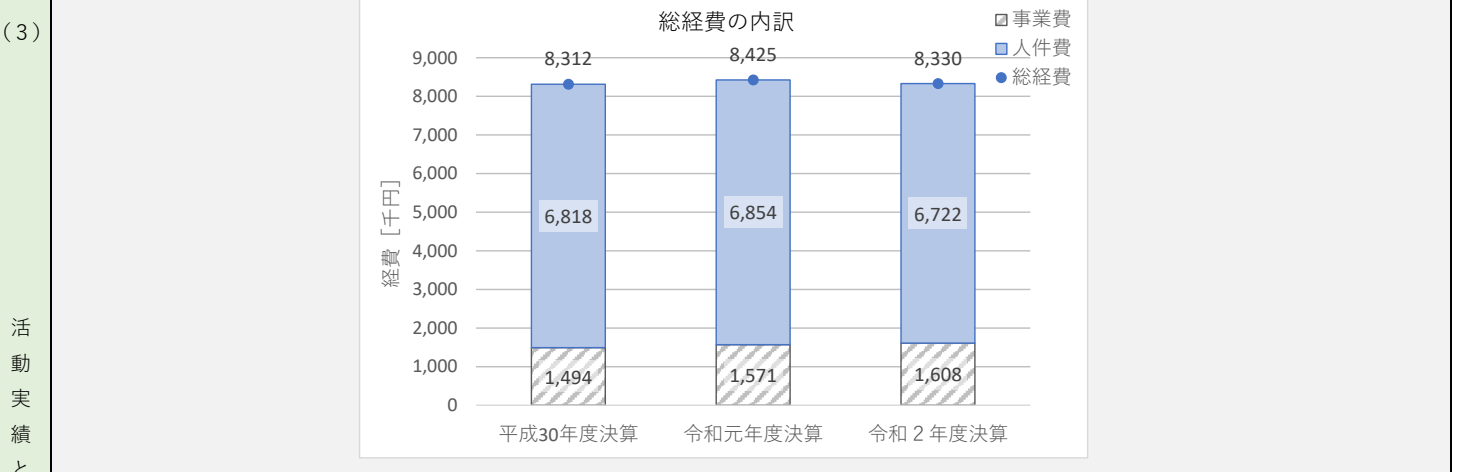
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	31	項目番号	13
事務事業名	住宅政策推進事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンション建替え等の円滑化に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律						
事業目的	(1) マンション相談事業 マンション適正化法及びマンション適正化指針に基づき、マンションに係る相談体制の充実を図る (2) 高齢者等住宅相談事業 高齢者住まい法に基づき、住宅確保要配慮者に対する相談機会を提供する (3) サービス付き高齢者向け住宅の登録事務 高齢者住まい法に基づき、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務を行う (4) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務 住宅セーフティネット法に基づき、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務を行う						分野別計画 横須賀高齢者保健福祉計画 横須賀市自殺対策計画
具体的な事業内容	(1) マンション相談事業委託(マンション相談会の実施、管理組合に対する市のマンション施策DM送付、まちづくりアドバイザー派遣(マンション建て替え)) (2) 高齢者等住宅相談事業委託(住まい探し相談会の開催、協力不動産店の登録、庁内関係課や不動産屋等関係者を交えた情報交換会) (3) サービス付き高齢者向け住宅の登録事務委託(高齢者住まい法に基づきサービス付き高齢者向け住宅の登録事務(指定登録機関に委託)) (4) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務委託(住宅セーフティネット法に基づき住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務(指定登録機関に委託))						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,494	1,571	1,608	1,868	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,818	6,854	6,722	6,654	千円
総経費(a + b)	8,312	8,425	8,330	8,522	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) マンション相談事業 ・相談件数22件(定期相談会10回、出張相談6回) (2) 高齢者等住宅相談事業 ・相談会開催12回(高齢者相談数34件、障害者相談数8件) (3) サービス付き高齢者向け住宅の登録事務 ・更新登録1件 ・変更登録5件 (4) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務 ・新規登録3件	(1) マンション相談事業 ・相談件数25件(定期相談10回、臨時相談3回、出張相談3回) (2) 高齢者等住宅相談事業 ・相談会開催11回(高齢者相談数36件、障害者相談数7件) (3) サービス付き高齢者向け住宅の登録事務 ・新規登録1件 ・更新登録1件 ・変更登録6件 (4) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務 ・新規登録3件	(1) マンション相談事業 ・相談件数20件(定期相談会6回、臨時相談6回、出張相談3回) (2) 高齢者等住宅相談事業 ・相談会開催7回(コロナ禍により5回中止 / 高齢者相談数17件、障害者相談数5件) (3) サービス付き高齢者向け住宅の登録事務 ・更新登録2件 ・変更登録7件 (4) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録事務 ・新規登録2件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)  
 いずれも相談事業、登録事務といった利用者・申請者の多寡により実績値が増減する事業であり、自治体側でコントロールできる性質の内容ではない。令和2年度はコロナ禍により相談会を中止せざるをえない状況であったが、概ね安定した実績となっている。なお(3)(4)については、登録事務を行う県下自治体(県、政令市、中核市)が、一様に同一指定登録機関へ業務委託を実施しており、同業務は単価契約の出来高払い(一部事務固定費を除く)であり、業務がなければ業務委託料の支払いも生じない。

今後の事業の方向性  
 (1)(2)については、法で「自治体が必要な施策を講ずること」を求められており、(3)(4)については、都道府県知事が行う登録事務を「大都市等の特例」により中核市が実施するよう法で規定されている。いずれも自治体が政策的に事業を「拡充」することはあっても、法改正がない限り「縮小・廃止」という裁量は事実上ないに等しい。現状、外部委託することで必要最低限の人員・予算で対応している状況であり、法律に基づき継続実施することが妥当と考える。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	31	項目番号	14
事務事業名	都市計画決定等事業費								所管部課名	都市計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	都市計画法第8条ほか						
事業目的	多様な都市計画を活用し、魅力や活力があり、秩序ある都市の形成を推進するとともに、良好な市街地環境の維持を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 都市計画決定・変更・廃止の手続きに関する事。 (2) 都市計画事業の認可手続きに関する事。 (3) 都市計画に関する企画等に関する事。 (4) 都市計画施設等の区域内及び都市計画事業地内における建築等の許可に関する事。 (5) 都市計画決定等に係る住民説明会に関する事。 (6) 老朽化した地区計画標示板を順次撤去、最終的に全廃すること。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	503	681	582	755	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	千円
総経費（a + b）	17,549	17,815	17,386	17,391	千円

(3) 活動実績と総経費の推移

年度	事業費	人件費	総経費
平成30年度決算	503	17,046	17,549
令和元年度決算	681	17,134	17,815
令和2年度決算	582	16,804	17,386

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 都市計画決定・変更・廃止の手続きに関する事(5件)。 (2) 都市計画事業の認可手続きに関する事(1件)。 (3) 都市計画に関する企画等に関する事(随時)。 (4) 都市計画施設等の区域内及び都市計画事業地内における建築等の許可に関する事(83件)。 (5) 都市計画決定等に係る住民説明会に関する事(2回)。 (6) 老朽化した地区計画標示板を順次撤去、最終的に全廃すること(2基)。	(1) 都市計画決定・変更・廃止の手続きに関する事(3件)。 (2) 都市計画事業の認可手続きに関する事(0件)。 (3) 都市計画に関する企画等に関する事(随時)。 (4) 都市計画施設等の区域内及び都市計画事業地内における建築等の許可に関する事(46件)。 (5) 都市計画決定等に係る住民説明会に関する事(0回)。 (6) 老朽化した地区計画標示板を順次撤去、最終的に全廃すること(2基)。	(1) 都市計画決定・変更・廃止の手続きに関する事(11件)。 (2) 都市計画事業の認可手続きに関する事(1件)。 (3) 都市計画に関する企画等に関する事(随時)。 (4) 都市計画施設等の区域内及び都市計画事業地内における建築等の許可に関する事(49件)。 (5) 都市計画決定等に係る住民説明会に関する事(書面開催3回)。 (6) 老朽化した地区計画標示板を順次撤去、最終的に全廃すること(2基)。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

経費は、都市計画決定・変更・廃止の手続き等に関する国・県・市民との調整や協議を行うための旅費等の事務費と老朽化した地区計画標示板撤去委託費であり、地区計画標示板撤去周辺状況の相違による費用の増減等で変化している。

今後の事業の方向性

引き続き、都市計画法に基づく法定事務等を円滑に運営する。



令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	31	項目番号	15
事務事業名	ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業費								所管部課名	都市計画課		

(1) 事務事業の概要

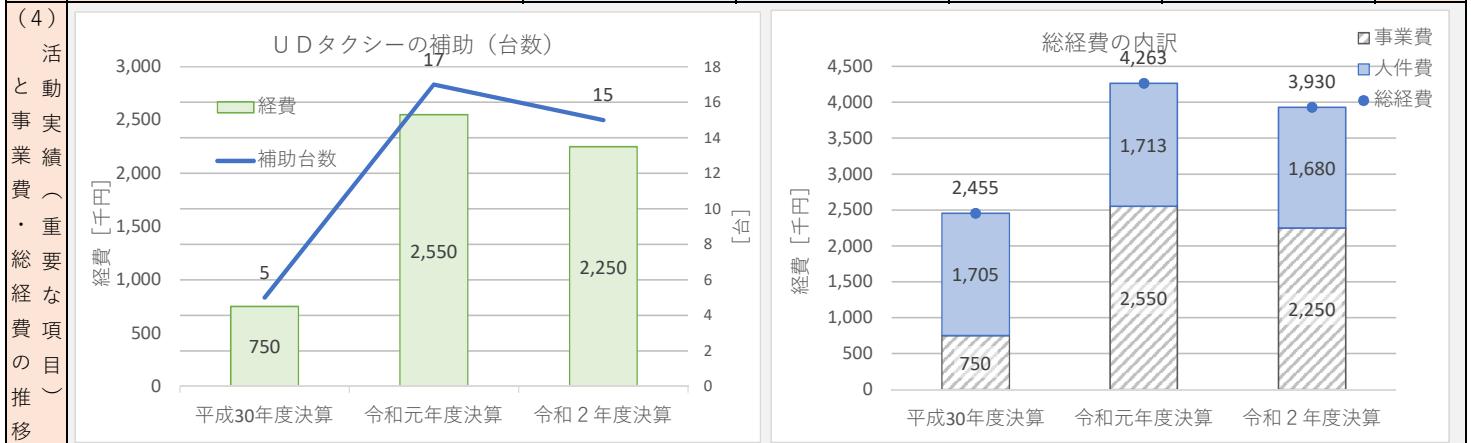
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	毎日の暮らしやすさを向上させるための取り組み					
	小柱	①公共交通の充実、公共交通が行き届かない地域の移動手段の確保、創出					
目標	車いす利用者が車いすのまま乗車でき、高齢者、妊産婦、小さな子連れの方など誰もが安全に利用しやすいユニバーサルデザインタクシーを導入することにより、公共交通のバリアフリー化を促進し、市民誰もが社会参加できる機会を作り、公共交通の活性化、環境への負荷の軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	市内を運行するユニバーサルデザインタクシー導入率を令和2年度末までに10%とする。						
具体的な事業内容	市内に営業所があり、市内を営業区域としているタクシー事業者に対しユニバーサルデザインタクシー購入費の一部を補助						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)		活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ユニバーサルデザインタクシー導入補助		補助台数	5	17	15	台
その他の活動実績		活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 人 件 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	750	2,550	2,250	2,850	千円
	活動経費 ユニバーサルデザインタクシー導入補助	750	2,550	2,250	2,850	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費 (a + b)	2,455	4,263	3,930	4,514	千円



活動① (重要な項目)に係る令和元年度の変更点	平成30年度までは、国との協調補助としていたが、平成30年度の国の補助台数が少なかったことにより、市の補助台数も少なくなった。このため、平成元年度は市が単独で補助できるように、要綱を改正した。	活動① (重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・実施計画に基づき、補助予定台数を20台から19台に変更した。
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------	---------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、国との協調補助としており、平成30年度の国の補助台数が少なかったため、市の補助台数も予定台数を大きく下回った。</li> <li>令和元年度は、市が単独で補助できるように要綱を改正したため、補助台数は前年度から大幅に増加した。</li> <li>令和元年度及び令和2年度は、予定台数を上回る申請見込みであったが、新型コロナウイルスの影響による減収のため、ユニバーサルデザインタクシーの導入を見送った事業者があった。</li> </ul>
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	国土交通省は、令和3年4月に移動等円滑化の促進に関する基本方針を改正し、令和7年度末のユニバーサルデザインタクシー導入率を25%に引き上げた。これに基づき、市内を運行するタクシーにおけるユニバーサルデザインタクシー導入率が25%となるように、令和4年度以降も導入補助事業を継続していきたい。
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	31	項目番号	16
事務事業名	西地区海岸周辺における用途地域等の見直し事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

(1) 事務事業の概要

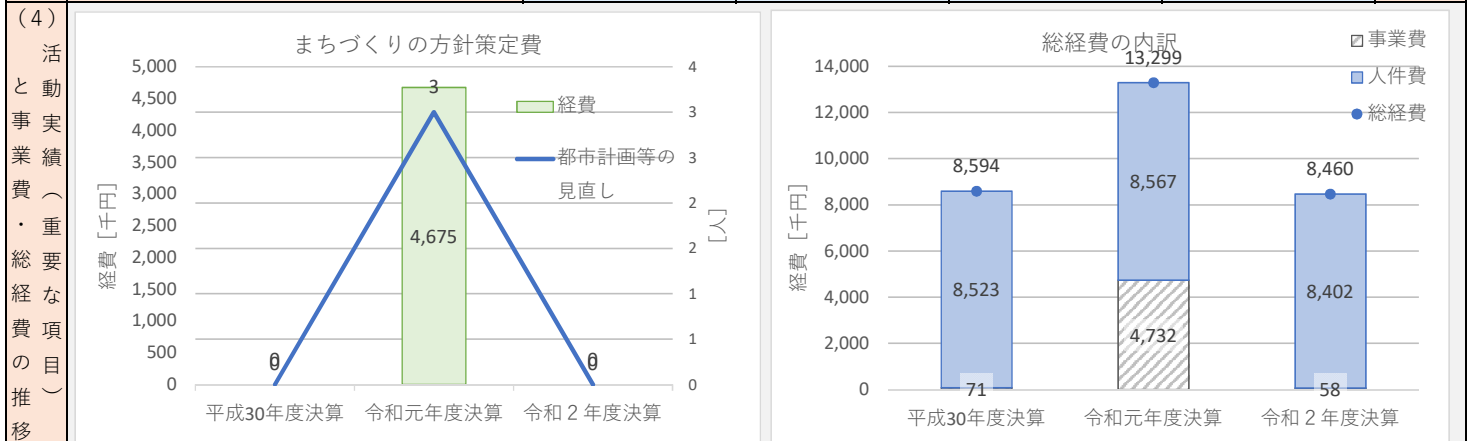
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	都市計画法							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	
	中柱	観光立市の実現に向けた環境づくり						
	小柱	①西海岸の魅力向上						
目標	西地区海岸周辺において、「本市経済の発展」につながる来訪者への便益施設(宿泊施設などの観光に資する施設)の立地促進を目的とした都市計画規制の緩和。							
目標達成に必要なこと	便益施設の立地にふさわしい地域を選び用途地域等の変更(規制緩和)を行う。							
具体的な事業内容	①地域住民の意見を参考に当該地区の観光視点を踏まえたまちづくりの方針を定めた。 ②まちづくりの方針に基づき新たに便益施設の立地が相応しい地域を選定した。 ③審議会の議を経て用途地域等の変更を行った。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 土地活用方策検討業務委託	都市計画等の見直し	-	3	-	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 旅費等	0	71	59	58	0
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 人 件 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	71	4,732	58	133	千円
	活動経費					
	土地活用方策検討業務委託	-	4,675	-	-	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	71	57	58	133	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	8,594	13,299	8,460	8,451	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	業務委託は令和元年度で完了したため。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度9月議会にて全額減額補正を行った。(新型コロナウイルス感染拡大による影響から、国や県の交通量調査が延期されたことに鑑み、今年度は駐車場の正確な利用実態の把握が困難で、需要予測の算出が難しいため。)		
今後の事業の方向性	令和2年度で用途地域等の変更が完了。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	31	項目番号	17
事務事業名	都市交通環境推進事業費								所管部課名	都市計画課		

(1) 事務事業の概要

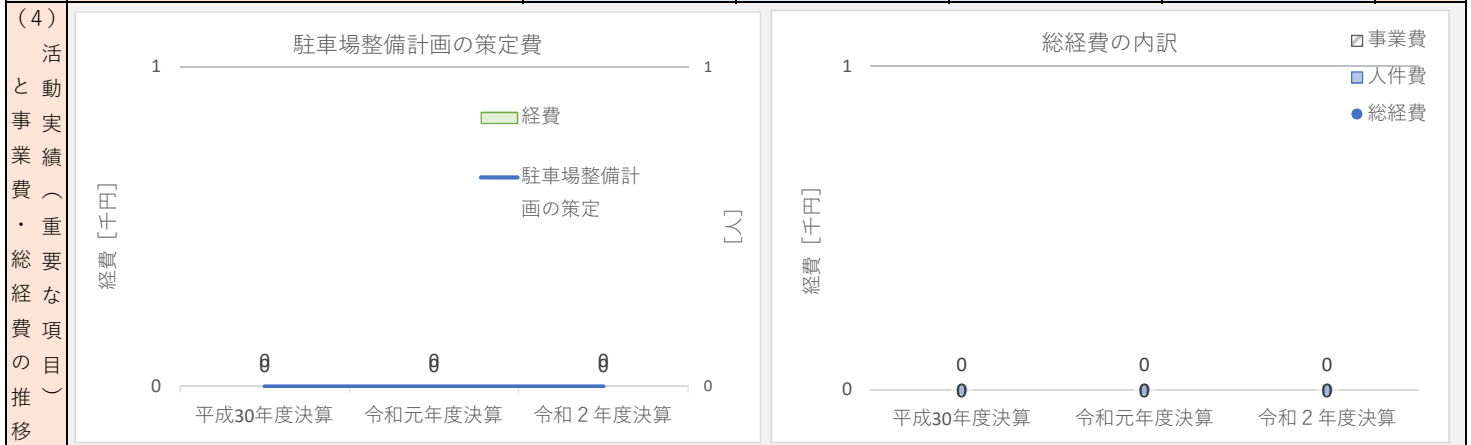
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	都市再生特別措置法・都市計画法							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備						
	小柱	拠点市街地の再形成(中央・追浜・久里浜地区主要駅周辺の再開発促進)						
目標	安全で良好な交通環境を確保するため、情報収集、調査・研究を行っていく。							
目標達成に必要なこと	平成2年3月の策定から30年以上経過している「駐車場整備計画」の見直しを行う。							
具体的な事業内容	①中心市街地における駐車場の需要と供給量を把握する。 ②概ね10年後の需給バランスなどを検証する。 ③エリア内及び周辺の将来土地利用やエリア内の駐車場の需要供給量予測等を踏まえ、エリア内の交通と歩行動線や街路ごとの空間について将来像を検討する。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 駐車場整備計画改定業務	駐車場整備計画の策定	-	-	0	0
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 事 業 か の 費 の 事 業 人 件 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	0	0	0	千円
	活動経費					
	駐車場整備計画改定業務	-	-	0	0	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	0	0	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点		活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年度の事業であった。
------------------------	--	------------------------	---------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)  
 令和2年度9月議会において、14,839千円全額減額補正を行った。(新型コロナウイルス感染拡大による影響から、国や県の交通量調査が延期されたことに鑑み、今年度は駐車場の正確な利用実態の把握が困難で、需要予測の算出が難しいため。)

今後の事業の方向性  
 令和3、4年度で実施予定。



令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	32	項目番号	18(1)
事務事業名	都市計画審議会費								所管部課名	都市計画課		

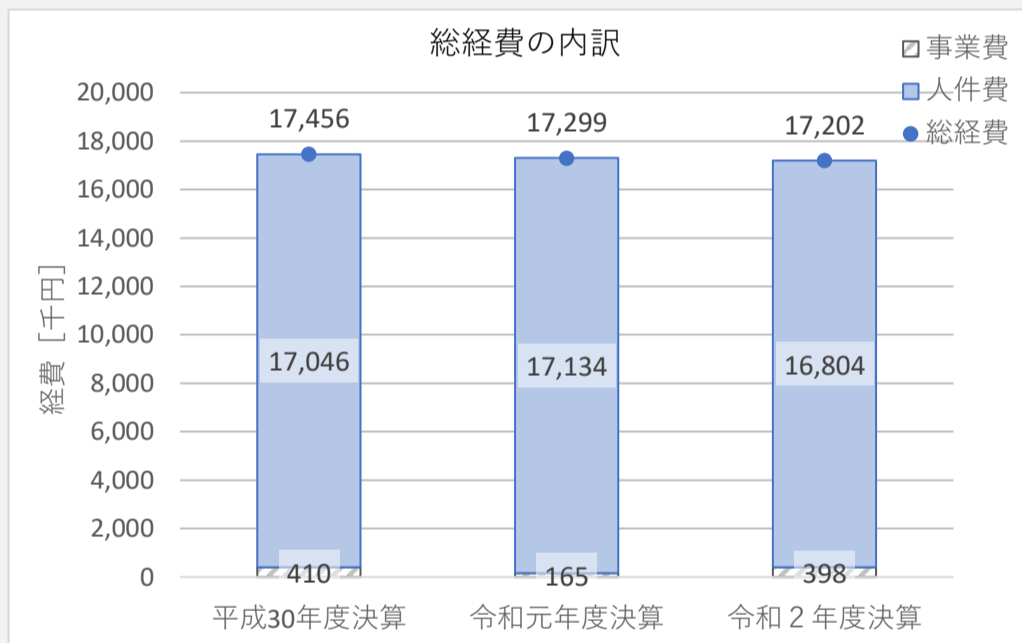
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	都市計画法第77条の2						
事業目的	横須賀市の都市計画に関し、市長の諮問に応じ調査審議等を行なうため、都市計画審議会を開催する。						分野別計画
具体的な事業内容	都市計画審議会開催						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に					
事業費：a 予算現額・支出済額	410	165	398	1,124	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	千円
総経費（a + b）	17,456	17,299	17,202	17,760	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
都市計画審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 7件	都市計画審議会の開催状況 ・開催回数 1回 ・審議件数 4件	都市計画審議会の開催状況 ・開催回数 2回 ・審議件数 12件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

経費の多くは審議会開催に伴う出席報酬等であり、審議件数や都市計画手続き後の事業等実施時期等によって開催回数が増減するため、今後の予測は難しい。

今後の事業の方向性

本事業は都市計画法に基づく法定事務であり、現状を維持していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	32	項目番号	18(2)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	都市計画課		

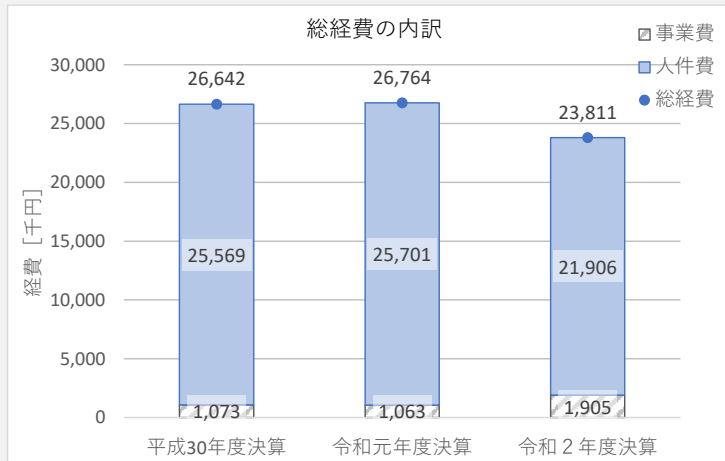
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法、土地基本法、地価公示法						
事業目的	・都市計画課内の業務の遂行を推進するため、都市計画決定等に付随する業務、関連法令等に基づく業務、その他各種事務手続き等の一般事務を滞りなく行う。						分野別計画
具体的な事業内容	1. 課内の一般事務に関すること。 (市域図等の調製・供給、都市計画証明書の交付、各種協議会・研修会への参加、他都市等の情報収集、各種事務手続き等の一般事務) 2. 都市計画区域内の土地等の先買いに関すること。 3. 土地売買の届出等に関すること。 4. 公示された標準地の価格の普及を図ること。 5. 部内の事務・事業の連絡・調整。						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	1,073	1,063	1,905	2,509	千円
	正規職員 (再任用職員を含む)	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	25,569	25,701	21,906	21,731	千円
	総経費 (a + b)	26,642	26,764	23,811	24,240	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

令和2年度予算は、土木部交通計画課から事務移管した予算を合算したため増額した。  
 (都市計画課)1,943千円+(交通計画課)566千円=2,509千円

今後の事業の方向性

都市計画課の一般事務を正確に行い円滑に事務を執行する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	34	項目番号	2(1)
事務事業名	市営住宅運営事業								所管部課名	都市部 市営住宅課		

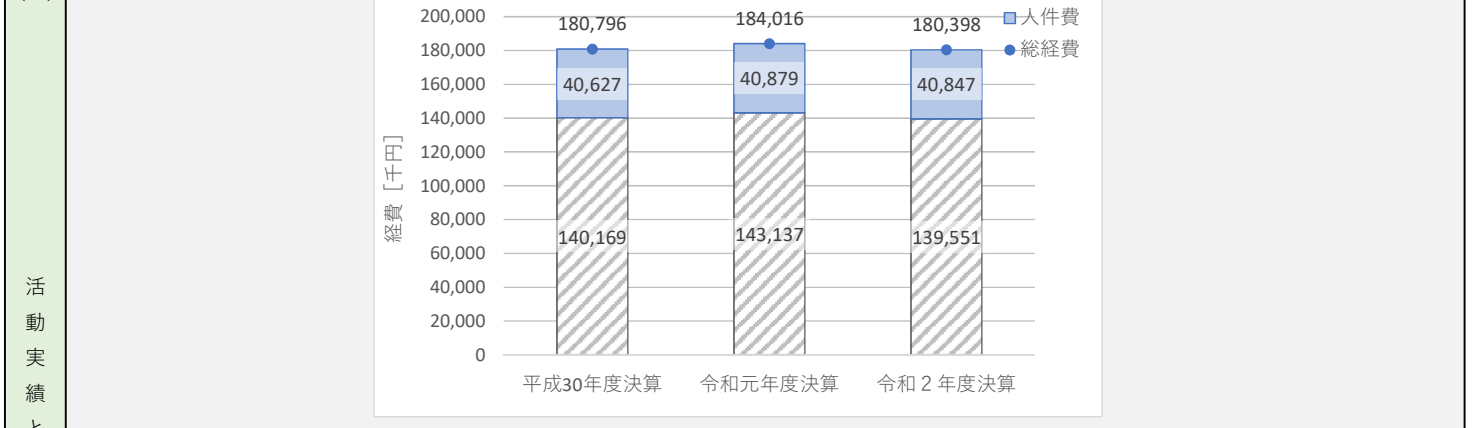
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例						
事業目的	市営住宅を対象に、適正な維持及び入居者が安全で衛生的な生活が営めるための管理を行うことを目指している。						分野別計画
具体的な事業内容	市営住宅の一般的な管理事務費(会計年度任用職員の報酬や保険料、土地の借上料)のほか、借上型市営住宅建物借上料や、市営住宅管理システムの保守管理委託費などである。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	140,169	143,137	139,551	151,004	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	3.8	3.8	3.8	3.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	7,336	7,365	8,025	8,148	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	904	959	894	930	千円
	b 人件費	40,627	40,879	40,847	40,686	千円
	総経費(a + b)	180,796	184,016	180,398	191,690	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	管理戸数:4,870戸 (うち、借上型市営住宅115戸) 借上型市営住宅借上料:118,303千円	管理戸数:4,862戸 (うち、借上型市営住宅107戸) 借上型市営住宅借上料:110,867千円	管理戸数:4,822戸 (うち、借上型市営住宅102戸) 借上型市営住宅借上料:105,478千円

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	借上型市営住宅は市が建設した市営住宅よりもコストが高く、総経費のうち、借上型市営住宅に関する経費が占める割合も大きい。
---------------------------	-------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	管理戸数を縮小する方向で検討していく。
-----------	---------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	35	項目番号	2(2)
事務事業名	市営住宅指定管理事業								所管部課名	都市部 市営住宅課		

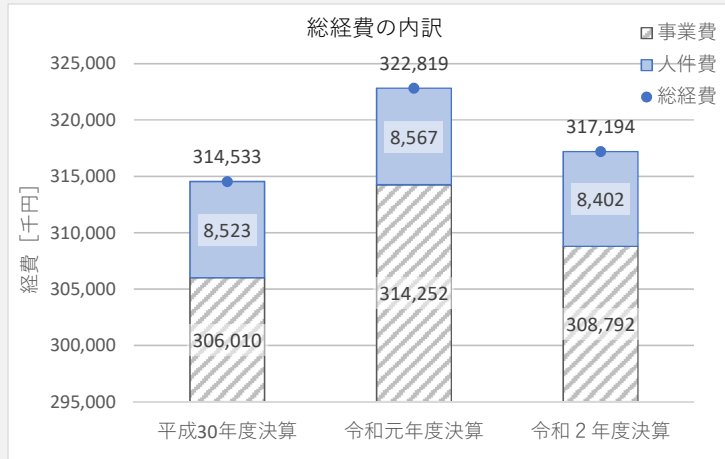
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	地方自治法、市営住宅条例						
事業目的	市民サービスの向上と事務の合理化を図るため、市営住宅の管理業務を公募した指定管理者に行わせることにより市営住宅の適正な管理の推進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	公募に際し、市が作成した管理要領等に基づき以下の市営住宅の管理業務を行う。 ①市営住宅等の一般管理 ②市営住宅等の修繕工事等 ③市営住宅等の保守点検業務 ④市営住宅の募集業務 ⑤入居者の退去業務 ⑥家賃関係業務 ⑦市営住宅の駐車場の管理業務 ⑧緊急時の対応 ⑨災害等による市営住宅の一時使用支援業務						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	306,010	314,252	308,792	309,790	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	314,533	322,819	317,194	318,108	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・指定管理委託料：306,010,283円	・指定管理委託料：314,252,714円 (災害復旧工事費：6,954,480円を含む。)	・指定管理委託料：309,790,000円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

指定管理期間（平成30年4月から令和4年3月まで）に係る指定管理委託料については、債務負担行為となるため、委託料は増減は少ない。令和元年度については、台風被害に係る復旧工事を行ったため他の年度より支出が多い。

今後の事業の方向性

次期指定管理者の公募に際し外壁塗装工事などの国庫補助金工事の一部を指定管理者にアウトソーシングすることで長寿命化計画の計画的な実施を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	35,36	項目番号	2(3)(5)(6)(7)
事務事業名	市営住宅改修事業								所管部課名	都市部 市営住宅課		

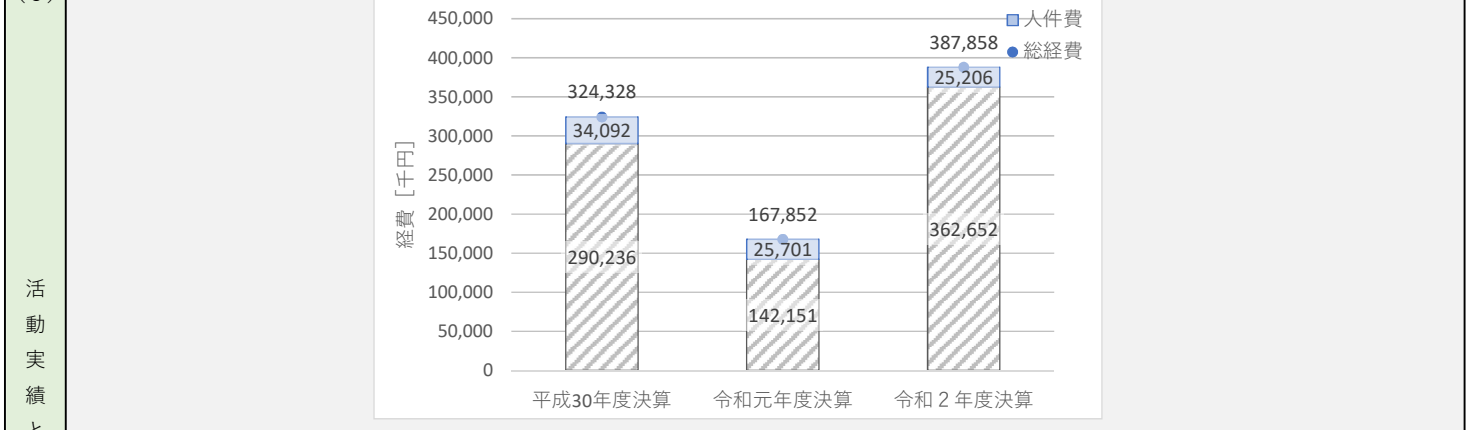
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例						
事業目的	市営住宅の老朽化等により必要となる屋上防水改修工事などの大規模修繕を実施し、市営住宅の長寿命化を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	外壁塗装工事や屋上防水改修工事のほか、老朽化が進んだ市営住宅の解体、改修、廃止等を実施する。 ※八幡ハイム(A棟・B棟)外壁等改修事業、浦郷改良アパート解体事業、八幡ハイム(C棟・D棟)外壁等改修事業を含む。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	290,236	142,151	362,652	400,468	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	4.0	3.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	34,092	25,701	25,206	24,954	千円
総経費(a + b)	324,328	167,852	387,858	425,422	千円

(3)



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>外壁塗装その他工事：177,519,253円（竹川ハイムほか）</li> <li>解体工事：64,602,904円（温泉谷戸住宅）</li> <li>耐震診断調査委託：30,844,800円（森崎アパート、久里浜改良アパ）</li> <li>PFI事業者選定アドバイザー業務委託：8,391,600円</li> <li>市営住宅移転費助成：2,455,200円（田浦月見台住宅ほか）</li> <li>屋上アンテナ撤去委託：1,135,296円（久里浜改良アパートほか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外壁塗装その他工事：89,950,000円（八幡ハイム）</li> <li>耐震診断調査委託：45,496,000円（久里浜改良アパートほか）</li> <li>市営住宅移転費助成：1,649,300円（田浦月見台住宅ほか）</li> <li>共通部通路照明器具改修等：2,622,400円（池上ハイムほか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外壁塗装その他工事：230,705,182円（八幡ハイム）</li> <li>解体工事等：370,000円（浦郷改良アパート）</li> <li>耐震診断調査委託：72,996,000円（金堀アパートほか）</li> <li>市営住宅移転費助成：5,776,700円（田浦月見台住宅ほか）</li> <li>公営住宅等長寿命化計画（ストック総合活用計画）策定業務委託：6,226,000円</li> <li>建物等調査委託：215,600円</li> <li>給水設備改修：40,190,362円（八幡ハイム）</li> </ul>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	年度ごとに行う工事等が異なるため、経費にバラつきがあるが、施設の老朽化により、長期的にみると経費は増大している。
今後の事業の方向性	公営住宅等長寿命化計画に基づき、経費の標準化を図るとともに、計画的な改修等により、施設の長寿命化を図る。



令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	35	項目番号	2(4)
事務事業名	市営住宅等用地整理事業								所管部課名	都市部 市営住宅課		

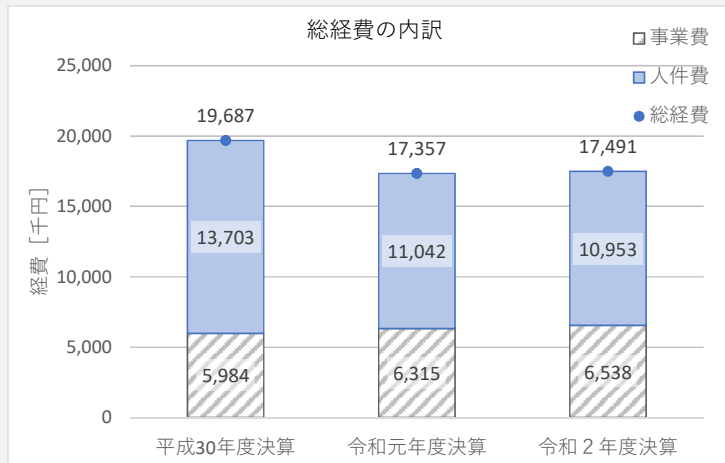
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例						
事業目的	①市営住宅の建設時から整理されていない市営住宅敷地について、測量・調査により隣接地権者と境界を確定し、残地の売却や土地交換を行うことにより、有効かつ適正な土地の活用を図る。 ②用途を廃止した住宅跡地等の樹木等を災害や防犯を図るため、良好な状態に保つために樹木剪定、除草を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	①市営住宅敷地の測量を行い隣接する土地所有者等と境界を確定し、分筆等の必要な登記処理を行ったうえで、不要となった残地の売却や所管換えを行う。 ②市営住宅跡地等の管理敷地内の樹木・除草を定期的実施する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	5,984	6,315	6,538	7,856	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	2.0	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	13,703	11,042	10,953	10,866	千円
総経費（a + b）	19,687	17,357	17,491	18,722	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>竹川ハイム登記委託業：2,484,000円</li> <li>坂本住宅跡地道路復元委託業務：306,282円</li> <li>坂本住宅跡地除草業務委託：1,015,200円</li> <li>温泉谷戸住宅除草業務委託：1,499,256円</li> <li>田浦月見台住宅除草業務委託：679,060円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>竹川ハイム登記委託業：4,362,196円</li> <li>坂本住宅跡地除草業務委託：1,024,400円</li> <li>温泉谷戸住宅除草業務委託：453,600円</li> <li>田浦月見台住宅除草業務委託：475,200円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>竹川ハイム登記委託業務：4,070,000円</li> <li>坂本住宅跡地除草業務委託：1,024,100円</li> <li>田浦月見台住宅除草業務委託：558,800円</li> <li>森崎アパート剪定等業務委託：884,950円</li> </ul>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成29年度から令和2年度に竹川ハイムの残地の売却及び道路の所管換えを行った。温泉谷戸住宅跡地は、令和2年度に所管換えを行ったため、令和2年度以降の支出は発生しない。今後も住宅廃止に伴い、登記委託料及び除草費用の増加が見込まれる。

今後の事業の方向性

除草等の管理費を抑えるため、跡地等の有効活用を検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	36	項目番号	3
事務事業名	特定優良賃貸住宅供給事業費								所管部課名	都市部 市営住宅課		

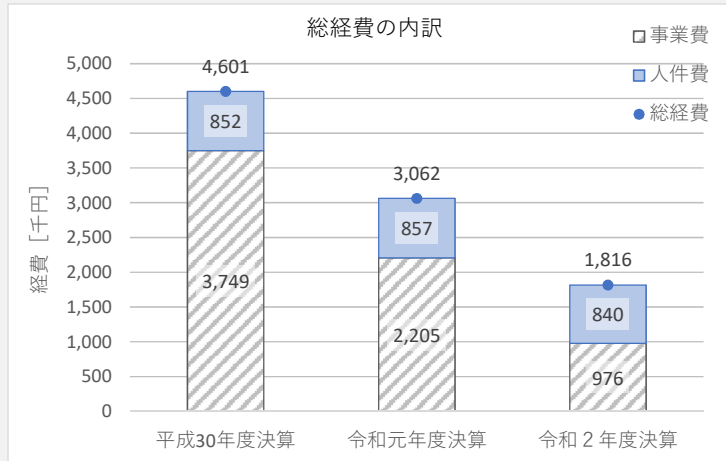
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	R3
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、特定優良賃貸住宅家賃対策補助金交付要綱						
事業目的	ファミリー世帯向けの賃貸住宅が不足している状況から、30～40歳台を中心とする中堅ファミリー層の多様な住宅需要に対し、民間活力を活用し安価で優良な賃貸住宅を供給する。						分野別計画
具体的な事業内容	本制度に基づき建設した「特定優良賃貸住宅」の認定事業者に対し、入居者の所得に応じて減額した家賃との差額分を補助する。なお、本制度は管理開始から20年で期間満了となるため、令和3年度廃止予定である。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	3,749	2,205	976	998	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	4,601	3,062	1,816	1,830	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
管理戸数：66戸（年度末時点） 補助実績：3,743千円	管理戸数：38戸（年度末時点） 補助実績：2,183千円	管理戸数：27戸（年度末時点） 補助実績：976千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

管理開始から20年で期間満了となるため、補助対象戸数が年々減少している。また、入居者負担額が年々増加する仕組みのため、補助金も経過年数とともに減額となる。

今後の事業の方向性

本制度は管理開始から20年で期間満了となるため、令和3年度廃止予定である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	36	項目番号	4
事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業費								所管部課名	都市部 市営住宅課		

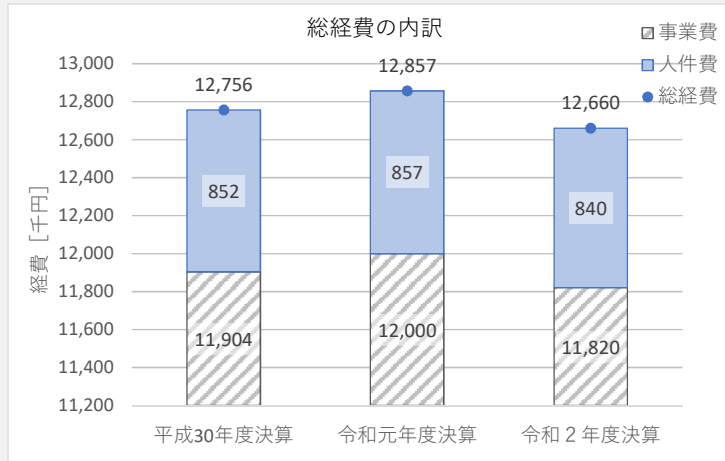
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	R3
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律、高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金交付要綱						
事業目的	高齢社会において高齢者の安全で安定した居住を確保するため、「高齢者の居住の安定確保に関する法律(旧法)」に基づき、民間活力を活用して高齢者向けの優良な賃貸住宅を供給する。						分野別計画
具体的な事業内容	本制度に基づき建設した「高齢者向け優良賃貸住宅」の認定事業者に対し、入居者の所得に応じて減額した家賃との差額分を補助する。なお、本制度は管理開始から20年で期間満了となるため、令和3年度廃止予定である。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	11,904	12,000	11,820	12,409	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費（a + b）	12,756	12,857	12,660	13,241	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
管理戸数: 30戸(年度末時点) 補助実績: 11,897千円	管理戸数: 30戸(年度末時点) 補助実績: 11,991千円	管理戸数: 30戸(年度末時点) 補助実績: 11,820千円

活動実績と総経費の推移の分析  
(増減理由等)

補助対象戸数が変わらないため、経費の増減も少ない。

今後の事業の方向性

本制度は管理開始から20年で期間満了となるため、令和3年度廃止予定である。

令和3年度 事務事業等の総点検

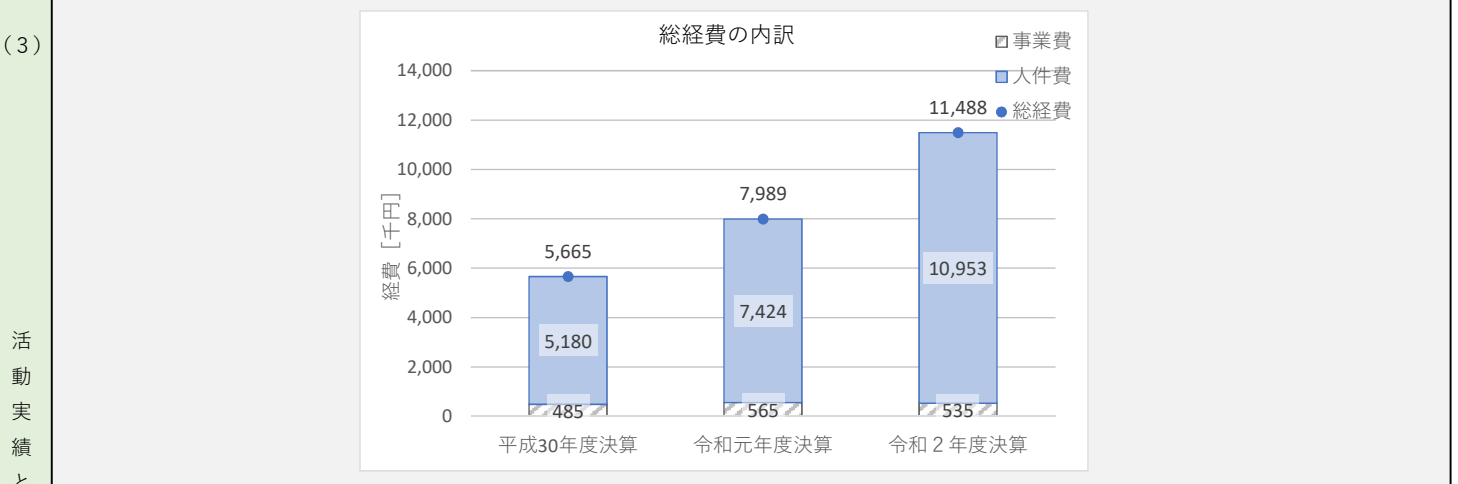
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	37	項目番号	5
事務事業名	訴訟関係事務費								所管部課名	都市部 市営住宅課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例						
事業目的	①高額所得者に対し、建物明渡請求訴訟等、法的措置を実施することにより、住宅に困窮する低額所得者に、より多くの入居の機会を提供する。 ②市営住宅家賃の高額滞納者に対し、未払い家賃の請求、訴え提起前の和解及び建物明渡請求訴訟等の法的措置講ずることにより、他の入居者との費用負担の公平性を保つ。						分野別計画
具体的な事業内容	①市営住宅家賃の高額滞納者に対し、家賃納付に係る訴え提起前の和解、市営住宅家賃の滞納を理由とする建物の明渡し及び未払い家賃の請求訴訟事務等を実施する。 ②退去指導及び明渡請求に応じず住宅を明け渡さない高額所得者に対し、建物の明渡請求訴訟等、法的措置を実施する。 ③訴訟等の実施後、その判決等に従わず、市営住宅を明け渡さない者に対し、建物明渡しの強制執行を実施する。 ④退去滞納者に係る債権回収について、弁護士法人に債権回収業務委託を実施する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	485	565	535	569	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.5	1.5	1.5	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
		b 人件費	5,180	7,424	10,953	10,866	千円
	総経費（a + b）	5,665	7,989	11,488	11,435	千円	



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>訴えの提起：5件（家賃滞納：4件、不正入居：1件）</li> <li>強制執行：1件（家賃滞納1件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訴えの提起：1件（不正入居：1件）</li> <li>強制執行：1件（家賃滞納1件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訴えの提起：6件（家賃滞納：5件、不正入居：1件）</li> <li>強制執行：1件（不正入居：1件）</li> </ul>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）  
 平成30年度から令和2年度にかけて総経費は上昇しているが、主に人件費が上昇の要因となっている。この訴訟関係事務の人件費については、訴訟の指定代理人が正規職員でないといけない（責任面を考慮して）と総務課法規担当より指導されているため、配置せざるを得ない状況となっている。なお、令和2年度以降の人件費は横ばいとなることを想定している。

今後の事業の方向性  
 本事業は住宅に困窮する低額所得者により多くの入居機会を提供すること、また法に基づき公平性を確保することを目的としており、数値による費用対効果で図ることは困難であるが、引き続き、法的措置を実施することで高額所得者の明渡義務意識、家賃滞納者の納付義務及び他の入居者の適正入居に対する意識を喚起させ、市営住宅への適正な入居を促進できる。また、令和3年度からは、退去滞納者の家賃滞納分に対しては、新たに弁護士法人による債権回収業務委託を実施、入居滞納者に対しては、新たに訴え提起前の和解（裁判所を含めた和解）を導入（裁判所への訴訟手数料の節減及び、収納金額の上昇）、また、弁護士法人の調査により回収不能と判断されたものについては、債権放棄を見据えた事務処理をしていく等、市営住宅家賃という債権全体の適正な債権管理を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

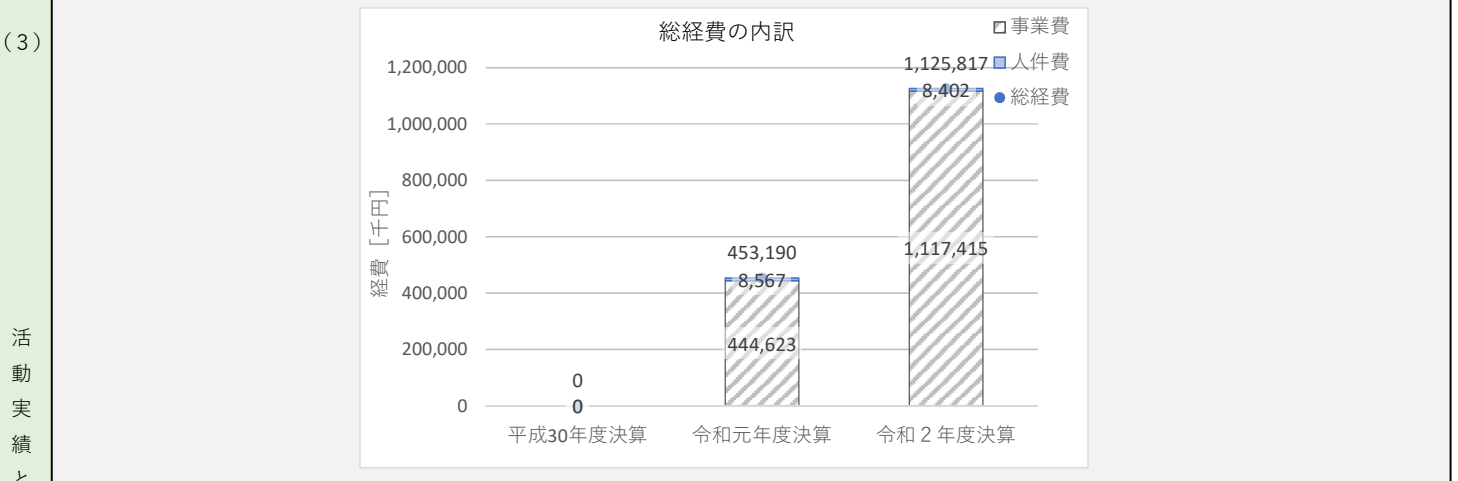
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	2	説明資料	39	項目番号	1
事務事業名	本公郷改良アパート建替事業								所管部課名	都市部 市営住宅課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	R7.6
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	住宅地区改良法、市営住宅条例						
事業目的	本事業は、耐震強度不足で老朽化した本公郷改良アパートの建替えを行い、安全安心に生活できる快適な住まいの提供と、誰もが暮らしやすい住環境の形成及び長期間の維持管理に配慮した住宅を整備することを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	主な業務は下記のとおり。 ①本公郷改良アパート4棟、本公郷青少年の家及び旧日本公郷乳児保育園の解体工事 ②更新住宅4棟の新築工事 ③入居者の移転支援業務						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる事業資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		0	444,623	1,117,415	1,170,385
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	0	453,190	1,125,817	1,178,703	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
事業計画策定等		更新住宅設計業務等 更新住宅A1、C1棟の新築工事 入居者移転支援業務(7件)	更新住宅A1、C1棟の新築工事 C1棟竣工 入居者移転支援業務(28件)

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	工事の内容によって経費は変動する。令和元年度から令和2年度にかけて総経費が増加した主な理由は、新築工事の割合が増加したため。
今後の事業の方向性	事業計画通り、解体及び新築工事を進めていき、入居者全員の移転を完了させる。